

# 統括団体による文化芸術需要回復・地域活性化事業 (アートキャラバン2)

令和4年度第2次補正予算額

100億円



## 背景・課題

現状として、文化芸術の活動基盤は新型コロナウイルス感染症で大きなダメージを受けており、以前の水準に戻っていない。

この様なことから、新型コロナウイルス感染症で大きく傷んだ鑑賞環境を元に戻すために補正予算で緊急的に措置を行うことで、鑑賞機会を元に戻すとともに、芸術団体の活動機会の確保による芸術水準の維持、については、周辺事業者の経営の安定化・活性化に寄与する。

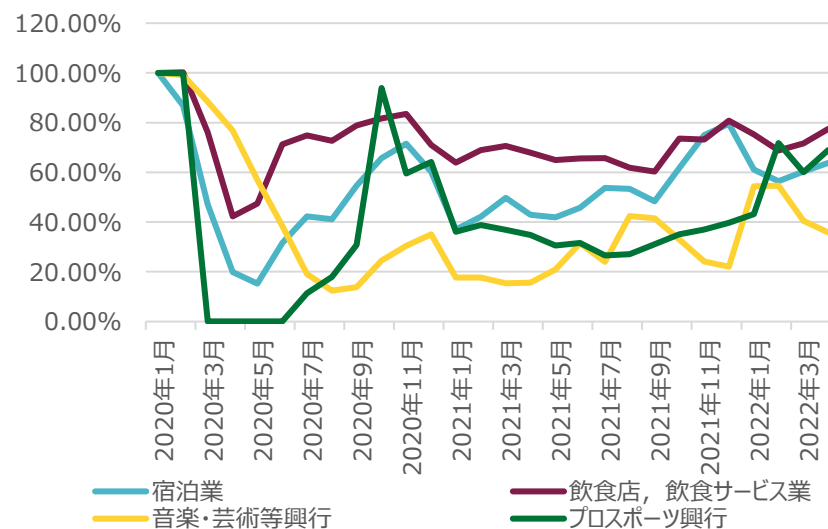
また、東京・首都圏と地方とでは文化芸術におけるコロナ禍からの回復状況に差が生じていることから、地方での文化芸術活動を重点的に支援することで、地域活性化に資する。

◆過去1年間に「舞台芸術」を直接鑑賞したことがある人の割合

	2020年度			2021年度	
	割合	割合	増減率 (2019年比)	割合	増減率 (2019年比)
東京都	40%	19%	▲52%	22%	▲46%
東京都以外	37%	14%	▲62%	17%	▲54%

【出典】文化に関する世論調査（文化庁）

第3次産業活動指数（月次・業種別季節調整済指数）



## 事業内容

全国規模	地域連携
<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 大規模で質の高い公演等の実施や配信を支援し、需要喚起や業界全体の活性化を図る</li> </ul> <p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 全国規模の文化芸術統括団体（13団体程度）</li> </ul> <p>【支援額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 上限5,000万円/地域（定額補助）</li> </ul>	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の文化芸術関係団体・芸術家を中心に取り組む地域連携活動等を支援し、地域の文化芸術を振興する</li> </ul> <p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の文化芸術団体・芸術家を含む芸術団体等</li> </ul> <p>【支援額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 上限5,000万円/地域（定額補助）</li> </ul>

## ① 施策の目的

学校内外で地域の子供たちが、文化芸術の鑑賞や体験・修得をする機会が失われたことで生じた文化芸術体験格差を是正するため、劇場・音楽堂や学校等、様々な場所で、親子を含めた地域住民が伝統文化や実演芸術等の多様な文化芸術の鑑賞・体験等が享受できる機会を提供することによって、文化芸術の振興を通じた地域の活性化を図る。

## ② 施策の概要

地域の子供たちが劇場・音楽堂や学校等で多様な文化芸術の鑑賞・体験等を享受できる機会を提供する。

## ③ 施策のスキーム図、実施要件（対象等）等

1. 地域の学校、公民館や文化会館等で行う文化芸術の鑑賞・体験等を提供する。
2. 地域の中核となる劇場・音楽堂等で行う、子供たちの実演芸術の鑑賞・体験等を支援する。

### ① 地域の子供への文化芸術鑑賞・体験機会の提供

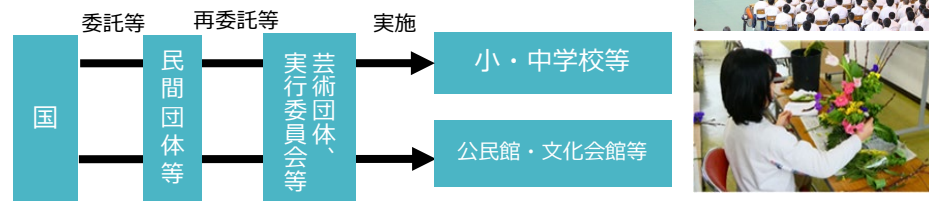
- ・学校における地域活性化のための文化芸術子供鑑賞・体験事業
- ・地域における子供たちの伝統文化の体験事業

実施主体：優れた文化芸術団体、自治体と関係団体が連携する実行委員会等

実施内容：実演芸術等（オーケストラ、児童演劇、能楽等）、

伝統文化等体験・修得の教室の実施

実施場所：小・中学校等の体育館、公民館、文化会館等



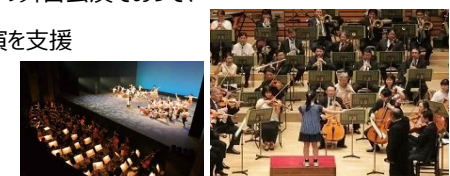
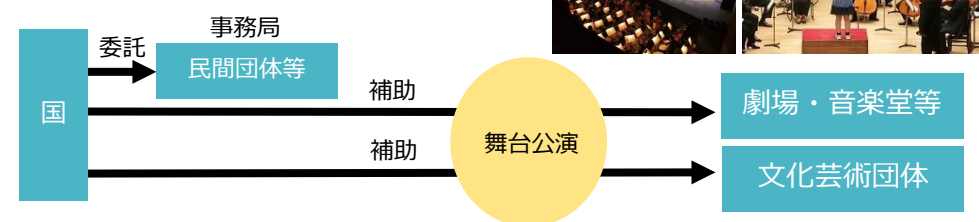
### ② 劇場・音楽堂等における子供の実演芸術の鑑賞・体験への支援

- ・劇場・音楽堂等の子供鑑賞体験支援事業

実施主体：劇場・音楽堂等、実演芸術団体

実施内容：劇場・音楽堂等で行われる一般向けの有料の舞台公演であって、一定数の座席数を子供無料座席とする公演を支援

実施場所：劇場・音楽堂等



## ④ 成果イメージ（経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む）

- 文化芸術体験格差の是正による地域活性化
- 質の高い文化芸術体験による包摂社会の実現
- 地域の文化芸術団体の公演機会の確保による雇用創出

- 子供たちへの文化芸術鑑賞・体験機会の提供
  - ・豊かな創造力・想像力を養う
  - ・将来の芸術家や観客層を育成し、優れた文化芸術活動の発展につなげる
  - ・地域における伝統文化等の継承・発展

## 事業概要

魅力ある地方を創生し、地方の活力を引き出すため、地域の宝である文化財の保存・活用への支援を実施する。

また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」を踏まえ、国民共有の貴重な財産である文化財に対して必要な防火・防災等の対策を行うとともに、耐震対策や国指定等文化財の修理・整備のうち、特に緊急性が高いものを早急を実施する。

## 事業内容

### ● 対象事業

- ・歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
- ・重要文化財等防災施設整備事業

### ● 補助事業者

国指定等文化財の所有者、管理団体等

### ● 補助率

50%～最大85%（財政状況等による加算）



国宝 善光寺本堂  
(長野県長野市)



国宝 彦根城天守  
(滋賀県彦根市)



国宝 蓮華王院本堂（三十三間堂）  
(京都府京都市)

## 背景・課題

地域の伝統行事・民俗芸能等については、地域に資するものとして、経済面で大きな効果をもたらす役割が期待されている。

新型コロナウイルスにより大きな影響を受けた地域の伝統行事等が再開する中、地域経済の活性化を促進することにより、地域活性化及び経済波及効果をもたらすことを目的とする。

## 事業内容

地域の伝統行事等の基盤整備を支援するとともに、相談窓口を設置して収益機能を強化する取組を促すことにより、地域経済を活性化させ、地域振興を推進する。

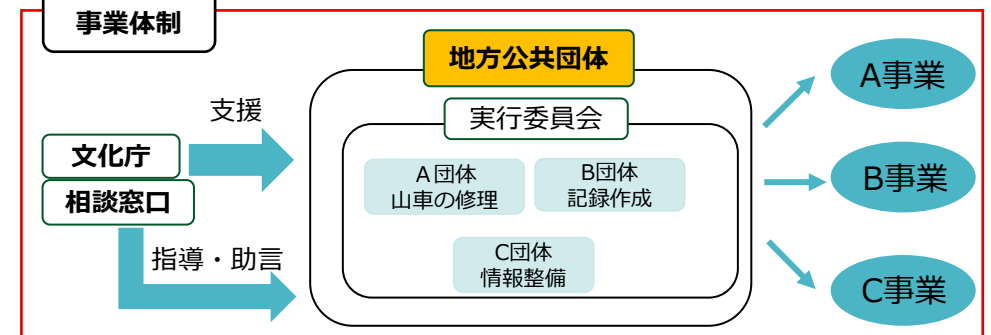
### 1. 経済効果に資する取組等を行う伝統行事等に対する支援

(対象となる事業)

- ・用具等整備  
(山車や衣装等の修理・新調等を行う事業)
- ・後継者養成  
(保存会会員等を対象とした技術練磨等の事業)
- ・記録作成・情報整備  
(記録の作成・発信や映像のデジタル化、ライブ配信等を行う事業)

### 2. 相談窓口の設置

- ・相談窓口を設置し、収益機能を強化する取組を促す



### アウトプット(活動目標)

用具等整備、後継者養成  
記録作成・情報整備

### アウトカム(成果目標)

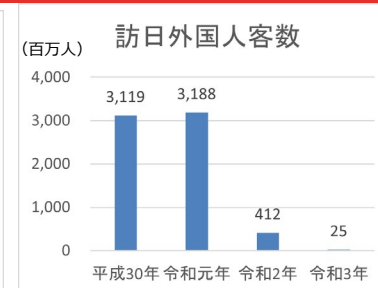
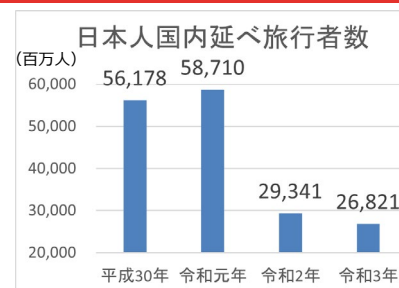
民間投資の喚起  
地域の文化遺産を核としたコミュニティの活性化  
消費額の増加、関係者人口の増加 等

### インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

文化と経済の好循環を図る方策を講ずることにより、地域活性化を推進するとともに、地域社会の連携が強化され、誰もが繋がりがあえる地域づくりや絆の強い社会を実現

## 背景・課題

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、訪日外国人客数、国内旅行者数は落ち込んでいる。観光需要を回復するためには、安全・安心な観覧・鑑賞環境を確保することが不可欠である。「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）では、我が国が誇る文化芸術資源の持続可能な活用を通じた経済・地域活性化を促進するため、国立文化施設や博物館の機能強化を図ることが示されている。また、自然災害が頻発しており、被災や故障による国立文化施設の機能停止や、来館者等の安全・安心がおびやかされる事態を未然に防ぐため、防災、減災の観点から整備が必要である。



出展：旅行・観光消費動向調査2021年年間値（観光庁）

出展：年別訪日外客数, 出国日本人数の推移(1964-2021年)(JNTO)

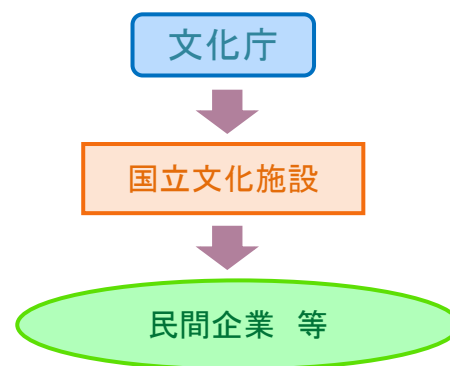
## 事業内容

国立文化施設の施設整備を行い、災害に備えるとともに観覧者等の安全・安心を確保した快適な観覧環境等を実現する。

### 国立文化施設の機能強化

- 独立行政法人国立科学博物館  
収蔵庫新営（収蔵棚等）
- 独立行政法人国立美術館  
国立新美術館空調設備蒸気配管更新等工事（第2期）
- 独立行政法人国立文化財機構  
奈良国立博物館東新館エレベータ更新
- 独立行政法人日本芸術文化振興会  
国立劇場おきなわ 大劇場音響調整卓設備整備 等

<事業スキーム>



左上：国立科学博物館  
左下：東京国立博物館

右上：東京国立近代美術館  
右下：国立劇場

### アウトプット(活動目標)

- 国立文化施設における施設等の整備

### アウトカム(成果目標)

- 安全・安心な観覧環境等の提供
- 訪日外国人客・国内旅行者等の観覧者数の増加

### インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

国立文化施設が安全・安心を確保した快適な観覧環境を提供し、多様な活動をとおして、我が国の文化芸術活動全体の充実を図り、もって文化芸術その他の文化の振興に寄与する。

## 背景・課題

大規模な国際スポーツ大会が我が国に与えるインパクトの大きさや重要性に鑑み、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で創出された様々なレガシーを継承・発展させる観点からも、その開催に向けた着実な準備を支援するもの。

## 事業内容

大規模な国際スポーツ大会について、新型コロナウイルス感染症の影響による延期に伴い、やむを得ず追加となった開催経費の一部を補助し、円滑な実施を支援することにより、スポーツの振興を図るとともに、インバウンドの回復など地域・経済の活性化につなげる。



【対象大会】 我が国で開催予定の大規模な国際スポーツ大会  
【補助対象】 大会主催者であるスポーツ団体  
【補助率】 定額  
【対象経費】 新型コロナウイルス感染症の影響による延期によって生じた経費のうち、大会開催に直接的に不可欠な経費

### アウトプット(活動目標)

大規模国際スポーツ大会の開催経費の一部への支援

### アウトカム(成果目標)

大会の円滑な開催・成功

### インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- 日本人選手の活躍が国民に喜びと誇り、夢や感動を与え、社会に活力を創出。
- 国際競技大会の開催に伴う訪日外国人増による地域活性化やインバウンドの獲得を含む経済波及効果。
- 国民のスポーツ観戦意欲の回復・促進や新たなスポーツ参画人口の獲得。

## 目的

学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備を推進する。  
また、2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、地域における脱炭素社会の実現と地方活性化の基盤づくりに貢献する持続可能な教育環境の整備を推進する。

## 事業内容

- 学校施設の老朽化対策、非構造部材の耐震対策、避難所としての防災機能強化（バリアフリー化、空調設置、トイレ改修等）
- 学校施設の脱炭素化（高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等）、木材利用の促進（木造、内装木質化）等



長寿命化改修による教育環境向上と老朽化対策の一体的整備



多機能トイレ等バリアフリー化により避難所としての防災機能を強化



災害時にも利用可能な体育館の空調設備

老朽化対策に加え、校舎の柱や内装に木材を活用し、温かみのある学習・生活環境や脱炭素化を実現



高断熱化



高効率空調

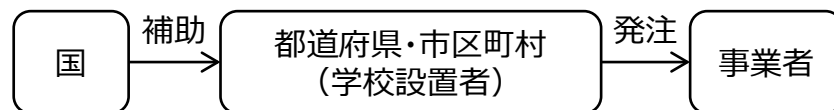


高効率照明



洋式化、乾式化された安全で清潔なトイレ

## 事業スキーム



公立学校の施設整備に要する経費の一部を、事業等に応じた補助率により補助《補助率：原則1/3,1/2》

## 事業効果

- 計画的・効率的な長寿命化を図る老朽化対策や耐震対策、防災機能強化等により、子供たちの安全・安心な教育環境を確保。
- 公共施設の約4割を占める学校施設の脱炭素化に向けた取組を推進し、地方公共団体における二酸化炭素の排出量削減に貢献。

# 安全・安心に利用できる社会体育施設の整備 (学校施設環境改善交付金)

令和4年度第2次補正予算額

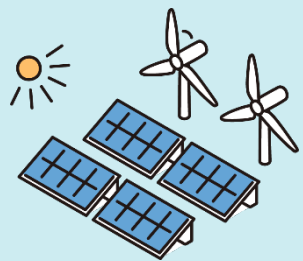
8億円



自治体が設置する社会体育施設に対して学校施設環境改善交付金を交付することにより、以下を推進する。

- 2050年カーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素社会の実現に寄与するための環境整備
- 子どもや障害者をはじめ、誰もが安全・安心に利用できる社会体育施設の環境整備

## 脱炭素社会の推進



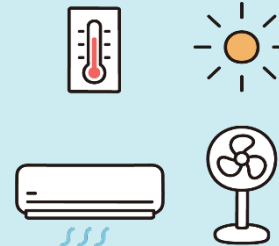
太陽光発電の設置



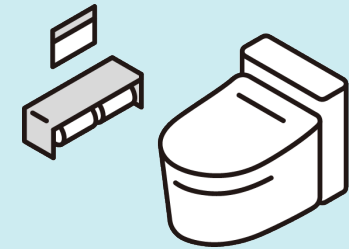
CO<sub>2</sub>の削減

- 太陽光発電等の設置
- 建具の断熱性・気密性を向上するための改修
- 高効率型照明器具、点滅・調光装置の導入
- 省エネ空調の設置・改修 等

## 安全・安心な環境整備の推進



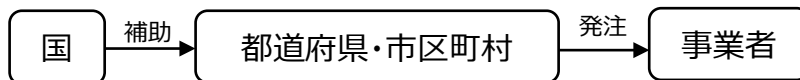
空調の設置・改修



洋式トイレへの改修

- 和式トイレから洋式トイレへの改修
- トイレの床を湿式から乾式へ改修
- バリアフリートイレへの改修
- 熱中症対策としての空調の設置・改修 等

## 事業のスキーム



補助率：原則1/3 ※太陽光発電等にかかる事業は1/2

## 効果

- ✓ 環境に優しい地域のスポーツ施設を増やし、脱炭素社会の実現に貢献する。
- ✓ 子どもから障害者まで安全・安心に利用できるスポーツ環境を支援することで、スポーツ実施率の向上に寄与する。  
特に、体育館について、災害時にも安全・安心に避難できる環境整備を促進する。



## 目的

国立大学・高専等施設における安全・安心な教育研究環境の整備、教育研究を支えるイノベーション拠点の強化等により、地域防災や地方創生等の基盤づくりに貢献する。また、老朽化対策とあわせて2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素化を促進する。

## 事業内容

- ・国立大学・高専等施設の耐震対策及び防災機能強化、老朽改善、ライフライン更新
- ・老朽化対策と機能強化や省エネ化等の取組みの一体的整備等による教育研究基盤となるイノベーション拠点の整備 等

## 事業イメージ

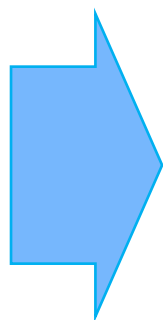
### 老朽化した施設・ライフライン



落下の危険がある外壁



配管の腐食



### 老朽化対策・機能強化等による教育研究基盤の整備



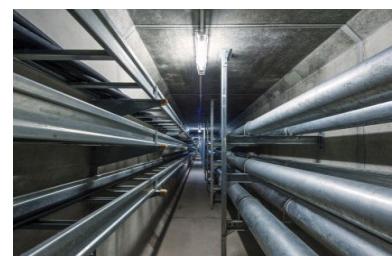
老朽改善された施設



研究者間の連携を促進する  
最先端研究の拠点



高効率空調への更新



ライフラインの再生



体育館をリノベーションしたワーキング  
スペース、スタートアップ創出拠点



創エネルギー設備の整備

## 事業効果

- ・災害発生時に学生・教職員等の生命を守り、教育研究活動を継続するため、安全・安心な教育研究環境を確保。
- ・用地取得不要で早期着手可能な事業が多く、地域の雇用を支える中小企業の受注が多いため、地域経済の活性化に貢献。

## 背景・課題

子供を安心して育てることが出来る体制の整備を促進することを目的として、緊急の課題となっている耐震化のための園舎、外壁や天井等の非構造部材の**耐震対策**を促進するとともに、待機児童対策の一環で**預かり保育を行う幼稚園の改築・改修**、感染症予防の観点からの**衛生環境の改善**等に対して支援する。

## 事業内容

- 1** 耐震補強・改築工事 …… 耐震補強・改築、非構造部材の耐震対策
- 2** 増築・改築等事業 …… 分散保育に対応するための増築、預かり保育を実施するための改築
- 3** 屋外教育環境整備 …… 遊びの分散のためのアスレチック遊具等の整備
- 4** 内部改修事業 …… 感染症対策の観点からの衛生環境の改善や間仕切りの設置、預かり保育の実施にかかる園舎の整備等  
(衛生環境の改善：トイレの乾式化、分散保育のための空き教室の空調整備等)

対象校種

私立の幼稚園

補助割合

国 1 / 3、事業者 2 / 3  
※地震による倒壊等の危険性が高い施設の耐震補強  
国 1 / 2、事業者 1 / 2

実施主体

事業者（私立幼稚園を設置する学校法人）

補助対象経費

工事費、実施設計費、耐震診断費等

## 背景・課題

学校施設は一日の大半を過ごす子供たちの生活場所であるとともに、災害時には地域の避難所としても利用されることから、安全・安心な教育環境の確保が必須。私立学校施設の耐震化完了に向けた取組を加速化するとともに、地域の避難所としても必要となる防災機能の強化、教室内の換気やトイレのドライ化等の衛生環境の改善などの基盤環境整備を推進する。

## 事業内容

私立学校の以下の整備に要する経費に対して補助を行う。

### 1. 私立学校施設の耐震化や地域の避難所として必要となる防災機能強化等の整備を支援

- 耐震改築事業 : 耐震性が低い建物（Is値0.3未満）等又は技術的に補強を行うことが困難な建物の建替え工事
- 耐震補強事業 : Is値0.7未満の建物の耐震補強工事
- 非構造部材の耐震対策事業 : 地震により落下・転倒の危険がある天井材、書架、内・外壁材、照明器具等の耐震対策工事等
- 防災機能強化事業 : 避難経路の確保や屋外防災設備の整備工事等



耐震化未完了の建物が大規模地震で甚大な被害を受けた例

### 2. 新型コロナウイルス感染症対策を含む児童生徒等の生活空間及び学修機会確保に必要な基盤的整備を支援

- 教室等の空調・換気設備の整備 : 教室等への空調・換気設備の設置工事
- 校舎等のトイレ改修 : 高等学校等における湿式トイレから乾式トイレへの改修等工事や和式便器から洋式便器への改修工事
- 情報通信ネットワーク環境の整備 : 高等学校等における情報通信ネットワークの構築に要する光ケーブル等敷設工事



空調設備・換気設備を備えた教室

※補助率：大学等1/2以内 高校等1/3以内（Is値0.3未満の耐震補強は1/2以内）

## 事業内容

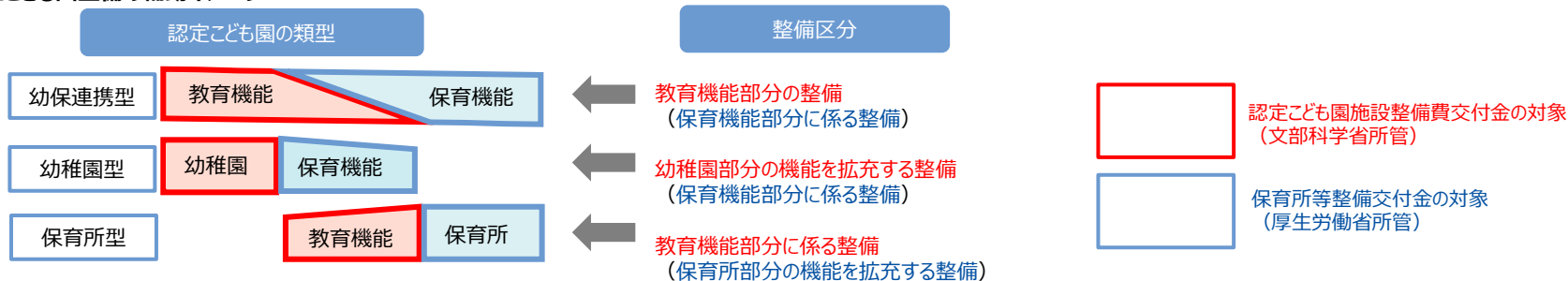
### 1 認定こども園整備

認定こども園の施設整備に要する費用のうち、幼稚園機能部分に係る費用の一部を補助

- 待機児童対策のための**保育の受け皿の整備**
- **預かり保育や分散保育に対応**するための施設整備  
(部屋の使用目的を変えるための改築・改修、分散保育のための間仕切り等の設置等)
- 感染症予防の観点からの**衛生環境の改善**  
(トイレ・給食調理場の乾式化、分散保育に対応するための空き教室の空調整備等)



#### 認定こども園整備の補助イメージ



### 2 幼稚園耐震化整備

園舎の耐震指標等の状況に応じて実施する耐震化整備、非構造部材の**耐震対策**を支援

対象校種	私立の幼稚園、保育所、認定こども園
------	-------------------

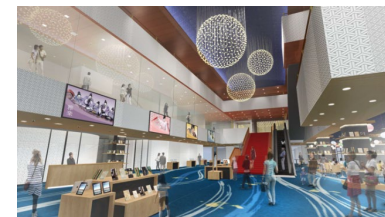
実施主体	都道府県
------	------

補助割合	1 国 1/2、市町村 1/4、事業者 1/4
	2 国 1/2、事業者 1/2

補助対象経費	工事費、実施設計費、耐震診断費等
--------	------------------

## 背景・課題

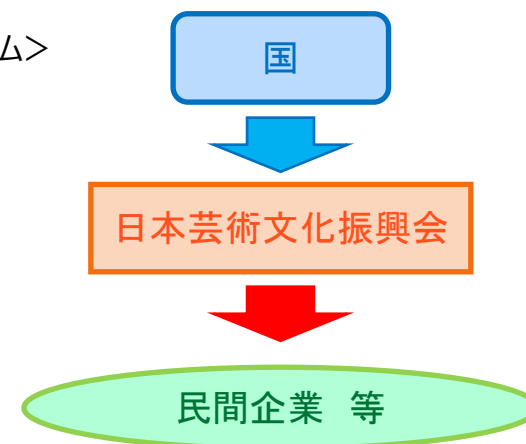
国立劇場は開場後55年以上を経過しており、舞台設備等の老朽化のため、安全・安心な鑑賞環境の提供が困難な状況にある。「国立劇場再整備に係る整備計画」（令和2年7月14日策定、令和4年3月26日改定）に基づき、劇場施設と一体的に再整備を行い、首都直下地震等にも対応する施設機能を備えるとともに、伝統芸能の伝承と創造に係る機能強化、文化観光拠点としての機能強化、周辺地域との調和等を実現する。



## 事業内容

国立劇場の再整備は施設整備及び維持管理・運営を一体でPFI事業に位置付けた上で、PFI事業の付帯事業として定期借地権等を活用した文化観光に資するホテルに加え、事務所、レストランやカフェなどの民間収益施設を設置。

<事業スキーム>



<スケジュール>

- 令和4年度 入札公告
- 令和5年度 SPC（特別目的会社）と契約締結、現国立劇場施設の休場
- 令和11年度 国立劇場施設の竣工、日本芸術文化振興会への引き渡し、維持管理・運営業務開始、再開場
- 令和30年度 PFI事業終了

### アウトプット(活動目標)

- 国立劇場の再整備
- 効率的な維持管理・運営

### アウトカム(成果目標)

- 再整備による安全・安心な鑑賞環境の提供
- 民間収益施設と連携した地域活性化

### インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- 伝統芸能の伝承と創造の拠点
- 地域環境と調和した文化観光の拠点

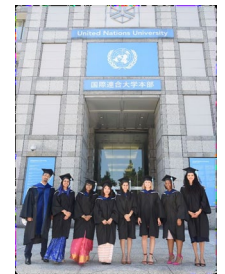
## 施策の目的・概要

国際連合と日本国との間の協定に基づき、日本政府が構造的破損の予防・修繕に責任を有する国連大学本部施設（平成4（1992）年竣工）について、老朽化への対応を通じて、国内外の利用者が安全・安心に利用できる教育研究環境を確保する。

また、本部施設は、国連大学と渋谷区との「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」により、帰宅困難者受入施設として利用することが求められていることから、安全性の確保を図る。



国際連合大学本部施設

UNU-IAS  
大学院プログラム

## 事業内容

### ①非常用自家発電設備の更新（設計）（15百万円）

停電時に電力を供給できないことで、帰宅困難者受入施設としての役割を十分に果たせない懸念があることから、非常用自家発電設備の更新に向けた設計を行う。



非常時に備える大型の自家発電機

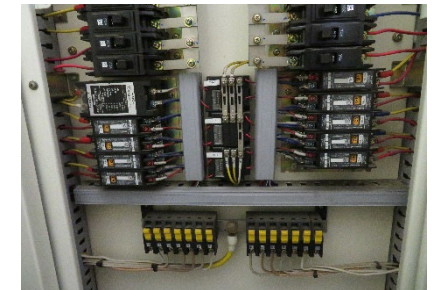


### ②照明制御システムの更新（55百万円）

老朽化した照明制御システムを更新し、安定した照明制御による本部施設の安全性向上を図る。



老朽化した照明制御システム



## 期待される効果

我が国に本部を有する唯一の国連機関である国連大学本部施設に対し、必要な施設整備を通じて、国際連合との協定上の日本国の責任を果たすとともに、災害時における安全性を高めることにより、国内外の利用者に、安全・安心な教育研究環境を提供する。

## 背景・課題

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に基づき、災害発生時等においても、全国の学習者に対して中断することなく安定的な放送授業等を提供できるよう、放送及び学習環境の防災・減災機能の強化を図る。

## 事業内容

地震や台風等に伴う災害が発生した場合でも、全国各地に在住する学習者に対して、教育機能を低下させることなく、継続的な教育・学習環境を提供するため、既に耐用年数が超過している老朽化や陳腐化が著しい放送・研究棟の空調機能、管理棟の受電機能、附属図書館の空調機能の改修を行い、地震等の災害に備えるもの。

### 放送・研究棟改修

放送・研究棟の空調機能については老朽化が著しく故障も頻発しているが、修繕部品の調達が困難であることから施設改修を行う。



### 管理棟改修

管理棟の受電機能については経年劣化による故障が頻発しているが、修繕部品の調達が困難であることから施設改修を行う。



### 附属図書館改修

附属図書館の空調機能については経年による老朽化で故障も頻発しているが、修繕部品の調達が困難であることから、運営に支障をきたさないために施設改修を行う。



## 事業の成果

放送大学学園の放送及び学習環境について、老朽化対策等を講じ防災・減災機能を強化することにより、災害等が発生した場合でも、全国各地に存在する学習者（約9万人）に対して継続的な教育・学習環境を提供する。

## 背景・課題

- （独）国立女性教育会館は域内の緊急避難所として指定されており、受け入れた被災者の安全・安心を確保する必要がある。  
※会館が所在する埼玉県嵐山町の避難所に指定されている。
- しかし、会館設置後、45年が経過しており、宿泊棟において外壁の老朽化が進行し雨漏りが発生。点検・診断を行ったところ、外壁の経年劣化が、随所に明らかとなった。
- このままでは、会館の宿泊・研修事業の停滞や、避難所としての利用も困難になることが考えられるため、早急に改修の必要がある。

### 【独立行政法人国立女性教育会館】

昭和52（1977）年に設立されて以来、男女共同参画社会形成の促進に資する、我が国唯一の女性教育のナショナルセンター。

中期目標・中期計画に基づき、「研修」「調査研究」「広報・情報発信」「国際貢献」を有機的に連携させつつ、各事業を実施。

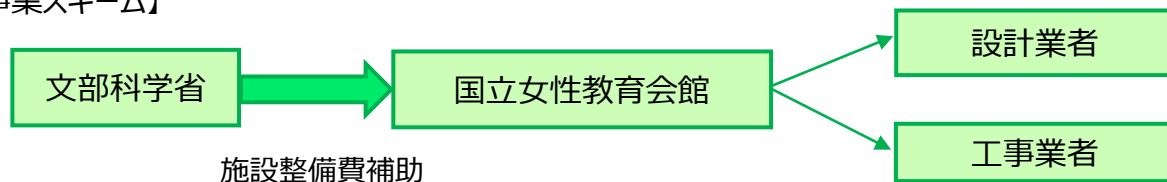
（所在地：埼玉県比企郡嵐山町）



## 事業内容

宿泊棟（A・B・C棟）の外壁に発生しているひび割れや雨漏りを防ぐため、これら施設の外壁の問題箇所を特定し、防水機能を十分にし、長寿命化を図るための塗装を実施する。

### 【事業スキーム】



▲ 塗装老朽化によるひび割れや鉄筋腐食等により、コンクリート内部が破裂したもの。

改修工事の実施により建物の適切なメンテメンスを図ることで、中期目標・中期計画に基づき、研修事業を実施することができ、研修を通じた施設利用者に対して快適で安全な学習環境を提供することができるとともに、施設の長寿命化を図ることで、事業全体の安定的な継続が可能となる。

国立女性教育会館の施設整備を強化することにより、我が国唯一の女性教育のナショナルセンターとしての機能充実が図られる。



## 背景・課題

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成25年成立）」に基づき内閣に置かれた「国土強靱化推進本部」が定めた「国土強靱化年次計画2022（令和4年6月21日）」では、「国立青少年教育施設など、災害時に活用が可能な施設について、役割を明確化するとともに防災機能を強化する」とされており、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月11日）」では、令和7年度までに全施設の6割について、ライフラインの機能強化を計画的に整備することとされている。

また、大規模災害が近年多発していることから、災害時に利用者の安全確保を行うほか、一時的な避難場所、自衛隊等の拠点として施設を活用してきたところであるが、広域防災補完拠点としてライフライン等の機能などが不十分であることから、その機能を強化するものである。

## 事業内容

### 災害時に避難者等を受入れるため、自家発電、給排水、熱源等の施設のライフライン機能強化を行う。

災害時に避難者・災害ボランティア等の受入拠点となる施設としての役割を果たすための施設整備を行う。

【要求3施設が締結する防災関連協定】

### 施設の整備（3施設：大雪、岩手山、三瓶）

#### ○発電機能の強化

停電時に体育館や食堂などに電力の供給が可能。

#### ○給排水機能の強化（1.5日→3日）

断水時においても復旧までの間の給水が可能。

#### ○熱源等の機能強化

災害時、ボイラー技士が不在でもボイラー操作が可能。



給排水機能の強化



発電機能の強化

### 利用者及び避難者の安全・安心を確保

**国立青少年教育施設は、災害時における避難者等の受入拠点となっているが、避難者が十分な期間避難できるだけの施設になっておらず、耐用年数を経過し故障発生の懸念が高まっていることから、早急な整備が必要。**

#### <大雪>

- ・美瑛町地域防災計画に基づく避難施設の指定に対する同意（美瑛町）
- ・大規模災害発生時における連携・協力に関する協定書（北海道地区国立大学等）

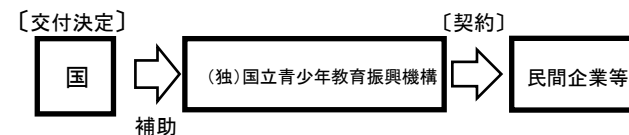
#### <岩手山>

- ・大規模災害時における臨時避難所としての使用に関する覚書（滝沢市）
- ・国立岩手山青少年交流の家ヘリポート使用に係る協定書（盛岡地区広域消防組合）

#### <三瓶>

- ・災害発生時における福祉避難所としての施設利用に関する協定書（大田市）

【スキーム図】



### アウトプット(活動目標)

安心安全な青少年教育施設として、自然体験活動の提供や災害時等に避難者等を受け入れるため、ライフライン等の機能強化の整備事業を全施設（28施設）で実施

### アウトカム(成果目標)

- ・体験活動が充実し、「社会を生き抜く力」として必要な能力の育成
- ・全国の青少年教育施設が広域防災補完拠点として機能

### インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- ・我が国の次世代を担う人材を輩出
- ・国民の命と財産を守り、国家のリスクマネジメントを軽減

## 背景・課題

独立行政法人教職員支援機構が設置する施設において、受講者が安全・安心に研修に専念できる研修・宿泊環境の形成及び災害時の一時避難所としての環境整備を図るため、老朽化している施設について必要な改修・修繕を行う。

特別研修棟や宿泊棟の外壁、屋上部、空調システムについて、改修後20年以上が経過しており、その使用頻度から著しく老朽化が進んでいる。あわせて、感染症対策や避難施設としての利便性向上を図るため第一宿泊棟の改修を行う。

## 事業内容

特別研修棟は、前回の外壁・防水改修から21年を経過していることから、外壁・屋上防水共に劣化が著しく、クラック部及び防水劣化部からの雨水浸入により構造体への影響が懸念されるため、外壁改修工事と屋上防水工事を行う。また、特別研修棟の空調については、設置後23年を経過しており著しく老朽化が進んでいることから、空調システムの更新による研修棟の改善整備を行う。

宿泊棟約200室にはシャワー室が設置されておらず、別棟の大浴場を使用せざるを得ない。他方、当該浴室も老朽化が進んでいることから、感染症対策や避難施設としても利便性の高いシャワー室への転換を図る必要がある。研修形態の見直しにより施設の有効活用を図る観点から、宿泊室60室を改修し、30室のシャワー室に転用する。

### 【施設改修にともなう老朽箇所の整備】

#### ○外壁改修（特別研修棟）

特別研修棟の老朽化が著しく、破損やひび割れ等の損傷が認められる外壁の改修工事を行う。

#### ○屋上部の改修（特別研修棟）

雨水浸入により構造体への影響が懸念されるため、屋上防水工事と併せて外壁改修工事を行う。

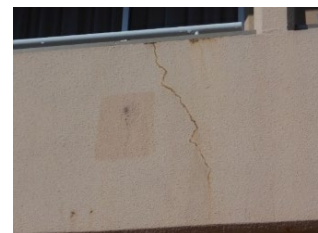
#### ○空調システムの改修（特別研修棟）

特別研修棟の老朽化にともない、著しく老朽化した空調システムの更新工事を行う。

#### ○老朽化にともなうシャワー室への転用（浴室棟）

老朽化および感染症対策が困難であるため、宿泊棟を改修しシャワー室への転用を図る。

劣化が著しい特別研修棟の外壁



雨水浸入の構造体への影響が懸念される屋上部



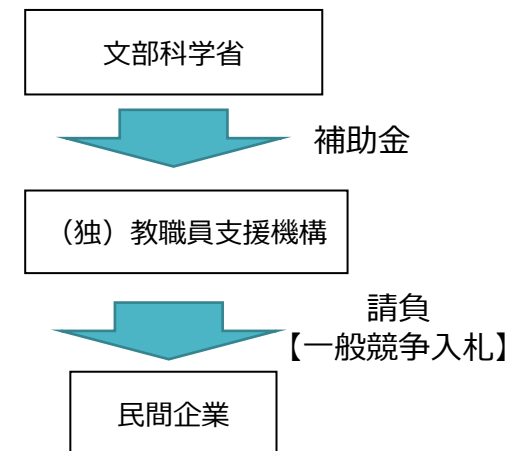
老朽化が進む特別研修棟の空調システム



老朽化が進む浴室棟の天井部



### 【スキーム図】



## 成果イメージ

教職員支援機構の施設設備の改修・更新を行い安全・防災対策を図ることにより、国土強靱化を更に進め、利用者や避難者の安全・安心を確保することができる。

## 背景・課題

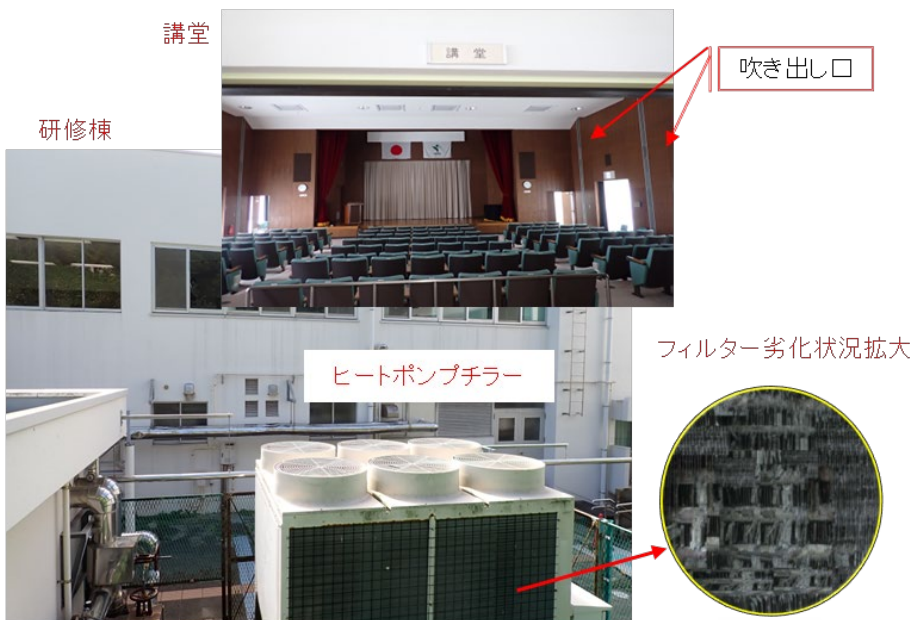
「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」では、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の研修員・職員及び隣接する久里浜特別支援学校の幼児児童の避難所としても、その整備が急務とされており、安心・安全に使用できるよう環境整備を図る必要がある。

## 事業内容

### <研修棟ヒートポンプチラー更新>

- 研修棟ヒートポンプチラーは設置から13年以上経過し、強力な塩害により錆が酷く、本体及び配管部分の経年劣化が進んでおり、夏季及び冬季に開催する研修事業において、冷暖房が稼働できないと研修生の健康面や研修事業の実施に支障が生じる。現在、修理部品は生産されておらず、故障の際、修理ができないことから早急に更新するものである。さらに、現行のヒートポンプチラーは電気式のため電力使用量を圧迫していることから、電気式からガス式のヒートポンプチラーに更新し省エネを図るものである。

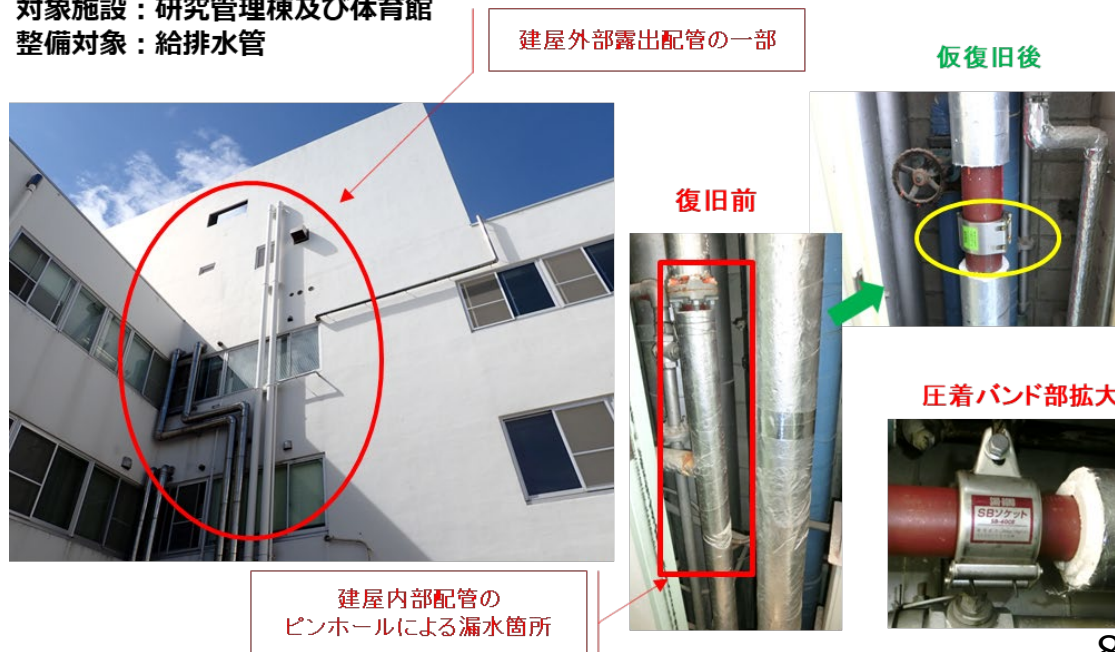
### 整備対象：ヒートポンプチラー



### <研究管理棟及び体育館給排水管更新>

- 研究管理棟及び体育館は建設から約50年が経過し、施設に敷設する給排水管は、部分的にピンホールが空き、圧着バンドで応急的に補修している状態である。研究管理棟は本研究所の主要事業である研究を実施する重要な施設である。体育館は研修事業で使用するとともに、災害時には避難所としての機能も有している。至急に対応をしないと給排水管に破損が生じ、給排水機能が停止するほか、漏水による建物等への二次被害が発生するなど、事業運営に多大な影響が出ることから全面的な更新を実施する。

### 対象施設：研究管理棟及び体育館 整備対象：給排水管



## 背景・課題

日本学生支援機構市谷事務所について、昭和39年の竣工から60年近くが経過し、老朽化及び狭隘化が著しいことから至急対策を講じる必要が生じている。

## 事業内容

市谷事務所の耐震性能を示すIs値は、一部で倒壊の危険性があるとされる0.6未満であることから、耐震性能改善をはじめとした老朽化対策工事等や、事業規模の拡大に伴う狭隘化を解消するための増築工事を実施する。

### 【市谷事務所の耐震性能】

階	現在の耐震性能 (Is値) ※0.6を下回る場合が問題あり			
	南方向	北方向	東方向	西方向
RF	0.56	0.57	0.96	0.96
4階	0.59	0.59	0.62	0.7
1階	0.59	0.6	0.61	0.62

### 【市谷事務所の現状及び整備後の比較】

	現状			整備後		参考	
	職員数	現在の面積	一人あたり面積	整備後の面積	整備後の一人あたり面積	国交省基準による必要面積	国交省基準による一人あたり必要面積
市谷事務所		約6,760㎡		約11,420㎡			
※市谷分室1	約670人	900㎡	約12.6㎡	—	約17㎡	約14,300㎡	約21㎡
※市谷分室2		770㎡		—			

※市谷分室1,2は市谷事務所のスペースが不足しているため、近隣テナントを賃貸している。

### 【市谷事務所の老朽化、狭隘化の状況】

○外観



○内部



○構造・躯体



コンクリートのはがれや鉄筋の露出が多数見られる。

○建物（外壁）



底から雨漏りが発生している。

○建物（内部）



天井の一部にゆがみが見られる。

○給排水衛生設備



基幹の配管類が建設当初から更新されていない。

## 効果

- ・施設の耐震対策や防災機能強化等を図り、安全・安心な執務環境を確保する。
- ・早期着工が可能であることから、建設業者等の受注機会の拡大による経済効果が速やかに生じることが期待できる。

## 背景・課題

独立行政法人日本スポーツ振興センターが設置する国立登山研修所（富山県立山町）は、登山指導者養成のための研修会開催、一般登山者向けの安全登山情報の発信、登山者の動向や志向の調査分析、登山関係団体のための施設提供など、我が国の登山事故の防止に努めるとともに、登山の発展を担う重要な施設であるが、建物及び設備の老朽化が進んでいる。

同研修所は、周辺地域の避難施設にも指定されており、その適切な運用・管理、利用者の安全確保などの観点から、早期の修繕等が求められる状況であるため、必要となる修繕・改修計画及び設備導入計画の作成並びに一部の設備更新を行う。

## 事業内容

### （1）国立登山研修所の修繕・改修計画及び設備導入計画の作成

同研修所の建物及び設備の老朽化等への対応並びに多様化・高度化する登山者のニーズ等に対応するための修繕・改修計画、設備導入計画の作成を行う。

### （2）国立登山研修所無線設備更新の実施

同研修所で使用している無線設備について、新スプリアス規格に対応した機器とするなど必要となる更新を行う（旧スプリアス規格の無線機は、令和4年12月以降「当分の間」の使用が認められているが、その期間は保証されていない状況にある）。

### （3）国立登山研修所電話設備更新の実施

同研修所が使用している保守対応が終了している電話交換機設備について、外部転送機能を備えた設備への更新を行う。



本館

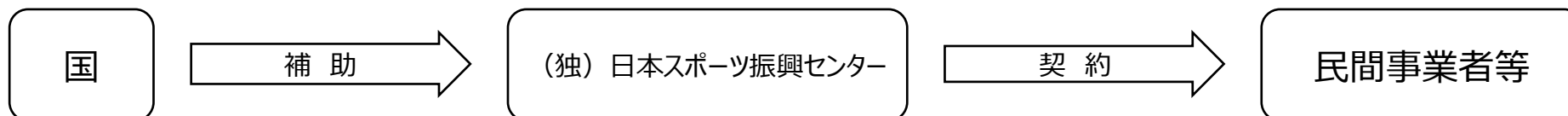


夏山前進基地



冬山前進基地

## 事業スキーム



## 背景・課題

ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)は、国立スポーツ科学センター(JISS)とナショナルトレーニングセンター(NTC)が持つスポーツ医・科学、情報サポート及び高度な科学的トレーニング環境を提供し、我が国の国際競技力向上の中核を担う重要な施設であるが、多くの施設設備が耐用年数を経過するなど、老朽化により、大規模な不具合が発生する可能性が増大している。

平成25年に政府により取りまとめられた「インフラ長寿命化基本計画」等に基づき、(独)日本スポーツ振興センター(JSC)が策定した「インフラ長寿命化計画(個別施設計画)」も踏まえつつ、将来にわたりトップアスリートをはじめとする施設利用者が安全・安心にトレーニングを行うための環境を整備する。

## 事業内容

### ①省エネルギー対策工事

世界的なエネルギー価格高騰を踏まえ、導入後長い年数が経過し耐用年数を大幅に超過している機器を中心に、照明、空調用ポンプ及びボイラー等の設備を省エネルギー性能の高い機器に更新する。



### ②施設設備のバリアフリー化

JISSのバリアフリー対応を順次進めることにより、将来的にパラリンピック選手がHPSC施設全体を制限なく利用できる環境を目指して、必要な設備の整備を進める。



### ③防犯カメラ設備更新

経年劣化による映像のちらつき、受信不良等の不具合が発生している防犯カメラの改修を行い、HPSC施設内の装置のデジタル化及び設置位置の変更等の設備更新を行うことでカメラの死角を減らし、記録映像の高画質化による防犯機能の強化を行う。



### ④風洞実験計測システム更新等

風洞実験計測に必要な天秤などの測定機器について、より詳細なデータの取得ができるよう小型計測器への更新を行う。

また、生理・生化学分野の研究・支援では、安全かつ正確なデータ計測・分析及び生体試料の適切な管理をするための冷凍機材等を更新する。

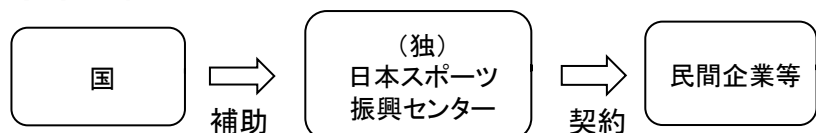


### ⑤アスリートサポートシステム更改

トップアスリートのトレーニングやHPSCの施設運営を支えている各種システムについて、機器やソフトウェアがサポート期限を迎えるため、基盤設備やソフトウェアを順次更改することにより必要な機能の確保を行う。



### ◆事業施策スキーム



### ◆インパクト(国民・社会への影響)

本事業の実施により、将来にわたりトップアスリートをはじめとする施設利用者が安全・安心にトレーニングを行うための環境確保が可能となる。

また、施設を活用したトップアスリートの活躍は地域に活力をもたらすだけでなく、安全・安心な施設の開放(一部)を通じて地域の活性化に寄与するものである。

## 背景・課題

日本芸術院会館では、屋根等から発生している雨漏り等のため、壁、柱、床等の内装材の汚損、木製建具の歪みによる開閉不良など、様々な式典の開催に支障が生じている。

今後、更に漏水が発生した場合には、機械設備の故障、授賞式等の中止や展示作品の損害、床面の漏水により歩行者が転倒する恐れがあり、安全安心が確保できないため、早急な屋根改修が必要である。

【現地調査（令和4年度）】  
館内漏水状況→  
屋根全景↓

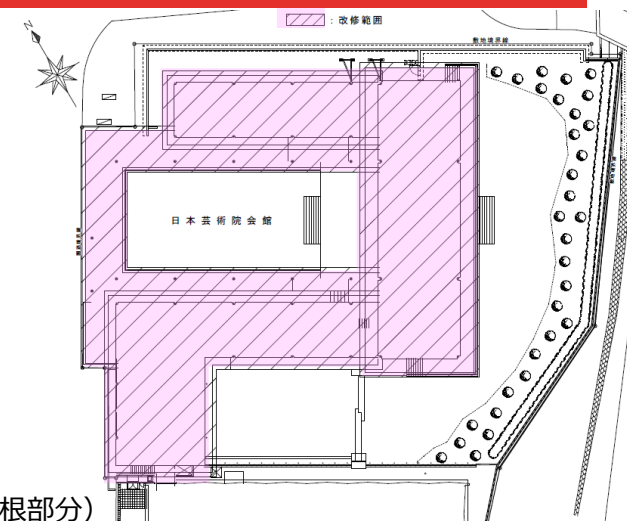


## 事業内容

経年劣化した屋根や樋を改修し、安全安心を確保するもの。

### 本館屋根改修工事

- 漏水等が生じている屋根改修を行う。



改修箇所（ピンク網掛けの屋根部分）

<b>アウトプット（活動目標）</b> 漏水等が生じている屋根改修	<b>アウトカム（成果目標）</b> 来館者の安全・環境の向上	<b>インパクト（国民・社会への影響）</b> 漏水等を防ぐことで、来館者が安全かつ快適な環境で式典等に参加出来る空間を提供。
--------------------------------------	------------------------------------	--

## 背景・課題

日本科学未来館は、平成13年7月の開館から21年が経過しており、防災・減災等の安全対策について喫緊の対応が必要。耐用年数を大幅に超過している施設を改修し、通常年間100万人規模の来館者の安全を確保する。

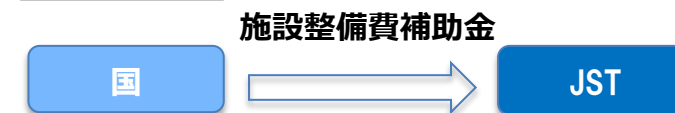


日本科学未来館  
(竣工：平成13年)

## 事業内容

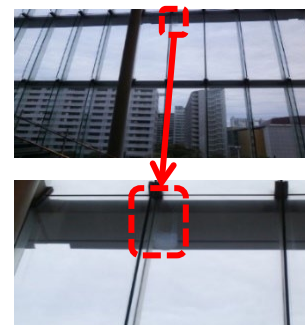
国立研究開発法人科学技術振興機構が保有する日本科学未来館において、災害等で機能不全が生じた場合に来館者の安全性やサービス水準に直結する「予防的保全」が重要となる設備等を対象として、機能の健全性確保やリスクの低減の観点から施設改修を実施する。

### 【事業スキーム】



### ○建物外壁改修

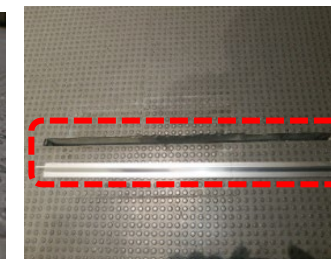
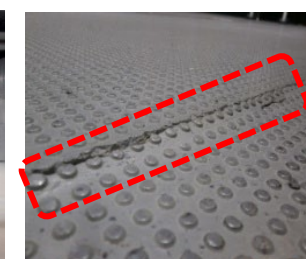
- 外壁のシーリング材（耐用年数5～10年）は、開館以来交換がなされておらず、機能が著しく劣化している。
- 現にエントランス等において雨漏りが発生しているのみならず、地震発生時には、外壁側面のガラスが脱落し、深刻な人身災害を引き起こす恐れがあるため、シーリング材を全面的に打ち替える。



シーリング材劣化による雨漏り

### ○館内内装改修

- 企画展示ゾーンを含む1階部分において、プレキャストコンクリート製フロア部のずれ（段差）や、仕上げ材であるビニル床タイルの剥がれ・破断等が目視が可能な範囲だけでも60カ所以上発生。
- 来館者等の安全確保等の観点から、プレキャストコンクリート継ぎ目部を補修し、上面のビニル床タイルを貼り替える。



プレキャストコンクリート製フロア部 ずれ・欠損による開口部

### 【インパクト】

あらゆる人が立場や場所をこえてつながるプラットフォームである日本科学未来館に安全に来館できる環境を維持・整備することで、多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーションの強化に貢献し、我が国の科学技術・イノベーションの創出に寄与する。

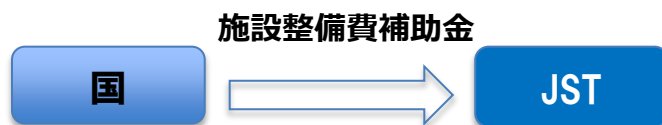


### 背景・課題

外国人研究者宿舎において、老朽化した給湯設備、車路管制設備、泡消火設備の更新を行い、爆発等の事故を防止するとともに、火災発生時の消火等が支障なく行えるようにし、居住者の安全を確保する。

### 事業内容

外国人研究者宿舎において、メーカーや業界団体が示す交換時期を超過した給湯設備、車路管制設備、泡消火設備の更新を行い、爆発や不完全燃焼等の事故を防止し、火災発生時の消火活動や正確な火災検知、消防への通報に支障がないようにする。



#### 【対象】

##### 給湯設備の更新

- 給湯設備については、メーカー推奨交換期限（10～15年）が経過しており、爆発や不完全燃焼といった居住者への安全上のリスクが懸念されることから、早急に更新が必要。

##### 車路管制設備の更新

- 車路管制設備については、耐用年数（5年）が経過しており、破損に伴う人身・物損事故や、漏電による感電事故といった居住者への安全上のリスクが懸念されることから、早急に更新が必要。

##### 泡消火設備の更新

- 泡消火設備については、業界団体の目安とする交換時期（20年）が経過しており、火災発生時の正確な火災検知や、火災検知後の消火活動に支障を来すことがないよう、早急に更新が必要。

#### 【インパクト】

科学技術分野における高度外国人材が安全・安心に日本に滞在できる基盤を維持・整備することにより、国際頭脳循環を促進し、我が国のイノベーション創出や、国際競争力向上に寄与する。

整備対象施設  
(施設の修繕・更新箇所写真)



給湯設備



車路管制設備



泡消火設備



## 背景・課題

量子科学技術研究開発機構（QST）の那珂研究所では、国際プロジェクト等の一環として、核融合反応によるエネルギーから電力を生み出す装置の研究開発を実施している。昭和56年5月以前の旧耐震基準で設計され、現行の耐震基準を満たしていない同研究所の施設について、改修を行うことで施設の安全性向上の推進を図り、防災・安全に資する必要がある。

## 事業内容

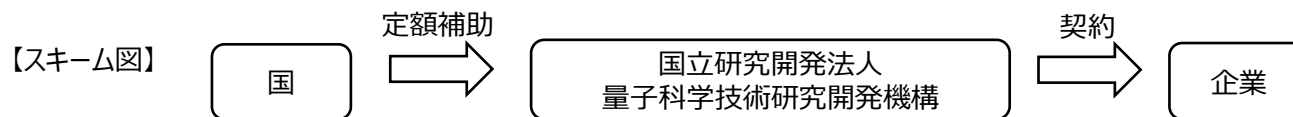
那珂研究所で推進している国際プロジェクトである核融合実験炉イーター（ITER）計画や日欧共同プロジェクトである幅広いアプローチ活動(BA活動)のうちサテライト・トカマク計画（JT-60SA計画）で使用する施設について、**耐震基準を満たしていない施設の耐震改修**を実施し、研究施設の補強を行うことで、施設の安全性向上の推進を図り、防災・安全に資するとともに、国際プロジェクトの確実な遂行に資する。

【耐震基準を満たさないQST（那珂研究所）の施設の例】

JT-60実験準備棟



JT-60一次冷却棟



### アウトプット(活動目標)

・耐震基準を満たさない施設の改修

### アウトカム(成果目標)

- ・災害時の安全確保、被害発生の未然防止
- ・国際プロジェクトの確実な遂行に必要な研究基盤の確保

### インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- ・安心・安全な研究環境の整備による安定した研究活動の推進
- ・国際プロジェクトの確実な遂行による核融合エネルギーの研究開発の推進

## 背景・課題

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の一部の施設は、高経年化による老朽化が著しく、故障した場合には研究開発に支障が生じるほか、火災の発生や放射能の漏えい等の事故発生が懸念される。また、大地震等が発生した場合には、腐食や老朽化が著しい施設の倒壊等による人身事故の恐れがある。研究開発の着実な実施や安全確保のため、これら施設の更新が必要である。

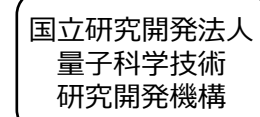
## 事業内容

- 老朽化が著しい施設の更新を実施し、研究開発の着実な実施や安全確保を図る。

【スキーム図】



定額補助

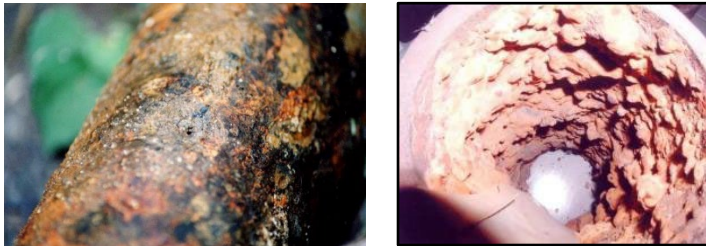


契約



### <具体例>

#### 高崎地区冷却水供給施設の更新



錆びて劣化した給水管 (左：外部、右：内部)

地震等発生時に配管等が破損した場合、冷却不良による設備の損傷、誤動作に伴う人的被害等や、火災発生時の防災活動への支障の懸念

耐食性、耐摩耗性が高く長寿命、また柔軟かつ強靱で衝撃に強く耐震性の高い給水管に更新

#### 千葉地区画像診断棟空調（チラー）の更新



千葉地区画像診断棟の空調（チラー）は、設備の腐食から老朽化が進み、地震や風雨等の自然災害による倒壊等への対策が不十分

腐食等に耐性のある新規チラーに更新

### アウトプット(活動目標)

・老朽化した施設・設備の更新

### アウトカム(成果目標)

- ・老朽化が著しい設備の故障による火災や放射線管理区域内での結露・漏電等を未然に防止
- ・エネルギー使用効率の改善により冷水供給に係る電気使用量を削減
- ・法令に基づく低濃度PCBの処分

### インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

・安心・安全な研究環境の整備による安定した研究活動の推進

## 背景・課題

- 最先端のライフサイエンス研究に対応した霊長類モデル等の実験動物の飼育には、空調、電気系統の常時稼働に加えて様々な飼育条件の精密制御が必要不可欠であるが、**竣工後20年超の陳腐化した施設では対応が困難であるため、施設の刷新を速やかに行うことが必要**である。
- 空調等設備の不具合が頻発している建屋を更新・改修し、災害時の重故障による研究の長期停止やリソースの逸失を防止するとともに、**施設の自動化・遠隔化による研究DXに対応した施設へ刷新することで、国土強靱化・脱炭素化に貢献**する。

## 事業内容

### ●施設の老朽化対策

20年以上前に整備された施設であるため、**陳腐化・経年劣化による故障やエネルギー効率の低下**、今後、地震・台風等の災害が発生時には、**長期間の研究停止や貴重なリソースの逸失につながるおそれが極めて高い**ため、空調、電気系統等の老朽化対策を実施する。

### ●研究DXに対応した施設刷新

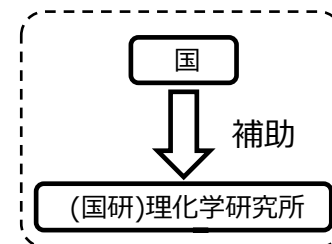
ライフサイエンス分野における激しい国際競争の中で最先端の成果創出を図るため、**理研の強みである霊長類モデル動物基盤を刷新**し、複数モデル動物種の大規模・柔軟な収容を可能とすることで、**大規模・高品質な実験データを戦略的・詳細に創出・管理できる飼育環境を構築**する。また、空調等の自動化・遠隔化により、**運用に必要な人員の効率化、省力化**を図る。



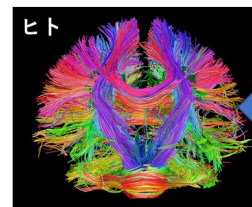
空調設備（チラー）の配線劣化による焼損



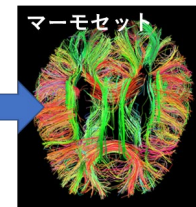
老朽化した空調・電気の各種設備



- 陳腐化した施設に刷新することで、**研究生産性の向上、職員の作業負荷軽減に貢献**
- 老朽化対策により、トラブル停止を防ぎ、**最先端ライフサイエンス研究の継続性を担保**



Human connectome project



Brain/MINDs project



（実施できる研究例）  
モデル動物での実験データをヒト脳に対応させ、ヒト脳高次機能を解明

### 背景・課題

- 理化学研究所はナショナルバイオリソースプロジェクトの中核拠点として5つのリソース提供を担っており、**バイオ分野における重要技術研究を支える重要な基盤であるが、経年劣化による建物の老朽化が深刻な状態で、対策を施すことが喫緊の課題**である。
- 老朽化が深刻なバイオリソースの保管・提供に係る既存施設について、寄託マウスの検疫・清浄化施設の集約等と合わせ、**自動化・遠隔化による研究DXに対応した施設へ刷新**することで、**国土強靱化・脱炭素化の実現に貢献**する。

### 事業内容

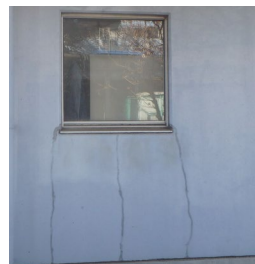
#### ◆バイオ分野における重要技術研究を支える基盤整備のための設計

##### ●施設の老朽化対策

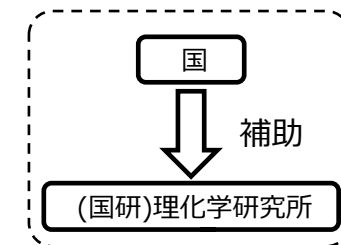
既存施設では、建物、空調、配管等の老朽化が深刻で、空調等の故障が頻発する状態であり、地震・台風等発生した際は、**一度失われると二度と収集できない貴重なリソースの逸失につながる恐れ**がある。機能不全による貴重な**リソースの喪失前に新たな施設の建設に着手するための詳細設計**を行う。

##### ●研究DXに対応したマウスリソース業務の刷新

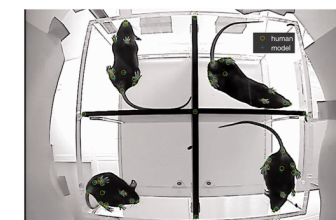
既存施設では、マウスリソースの寄託（検疫・清浄化）や疾患モデルマウス作製業務が別々の建物で実施され効率が悪く、また、国際標準に対応した高精度な疾患モデルマウスの開発を効率的に行うことは困難な状況である。**マウス寄託から洗浄化に係る機能の集約化や動物飼育管理の自動化やリモート化により抜本的な運用の効率化**を図ることが可能な設計とする。



老朽化した空調設備配管、建物外壁クラック



- バイオ分野の研究開発にとって重要なバイオリソースの逸失防止
- マウスリソース業務や疾患モデルマウス作製・解析のための**機能の運用を効率化**



高精度な疾患モデルマウス開発を加速

# 中性子ビーム技術を用いたインフラ老朽化対策への社会実装に向けた試験施設の整備による国土強靱化推進

(理化学研究所 施設整備費補助金)

令和4年度第2次補正予算額

6億円



文部科学省

## 背景・課題

- 橋梁などの**社会インフラ構造物の予防保全に関する画期的な新技術**である「可搬型小型中性子源システム（RANS-Ⅲ）」の社会実装に向け、屋外と同条件の計測環境を再現した状況で発生する放射線量等を取得するための**試験研究環境の整備が喫緊の課題**である。
- 社会インフラ構造物の予防保全に関する新技術の試験施設を整備し、原子力規制庁へ提出・許可を得るための計測データを取得する等社会実装に向けた研究を大きく進展させ、**防災や国土強靱化の実現に貢献**する。

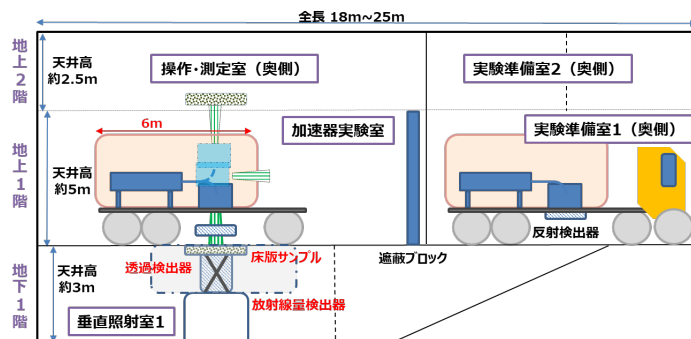
## 事業内容

### ◆屋外における非破壊検査の実現に向けた施設整備

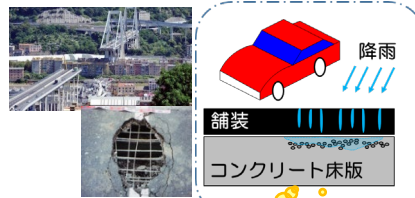
橋梁等社会インフラ構造物の予防保全の観点やインフラの更新費用の抑制に向けて、**内部の水分・塩分の状態を非破壊検出、可視化するニーズ**が高まっている。

理研光量子工学研究センターでは、**社会インフラ構造物の予防保全に関する画期的な新技術であるRANS-Ⅲ**の開発を進めているが、実際にトラックやコンテナにシステムを搭載し外部橋梁等での測定を進めるためには、**原子力規制庁の許可を得る必要**がある。

許可申請に向け、屋外と同条件の計測環境を再現した状況で発生する放射線量等を取得するための**試験施設を整備し、社会実装に向けた研究を大きく進展させる**。

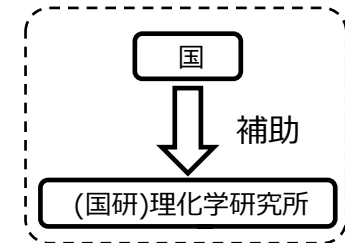


屋内実験施設 (イメージ)



水の浸入による劣化促進

舗装の下で劣化が進行



- 中性子非破壊計測技術をインフラ検査・維持管理手法として標準化
- AI、シミュレーション技術との融合による**老朽化、塩害等インフラ構造物の科学的予防保全・長寿命化**

## 背景・課題

国立研究開発法人物質・材料研究機構は、茨城県つくば地区への研究機能移転から約50年が経過するところ、**研究施設の運用に必要不可欠な重要施設の老朽化が進み、災害や故障等により研究活動中断や二次災害発生等の危機が発生する恐れが高まっている状況**。また、導入から長期経過した**共用施設に故障の多発等が発生し、ユーザーの利用に影響が生じている状況**。これらの研究開発に重大な影響等を及ぼすリスクの高い施設について、老朽化対策等を早急を実施する必要がある。

## 事業内容

### ●施設老朽化対策

設置から長い期間が経過し、修理の多発や部品の調達困難等により、故障による**研究開発への影響が極めて大きく、防災・減災の観点からも、二次災害発生抑制のための対策が特に必要な施設について早急に更新・改修を実施**。

#### <具体例>

#### ○並木地区 MANA棟スクラバー更新

ドラフトチャンバー内で吸引した空気に含まれる**有毒性物質等を除去して大気汚染を防止するための設備**。**設置後18年が経過（耐用年数15年）し、故障した場合に実験室内のドラフトチャンバーの稼働が停止し、有毒ガスが漏洩して実験者の生命が危険に晒される恐れがある**。

#### ○並木地区 エレベータ更新

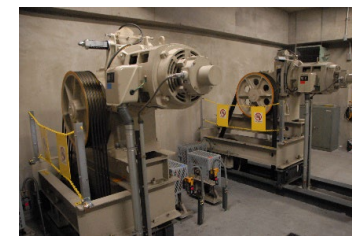
MANA棟に設置された3基の更新。いずれも設置後18年が経過（耐用年数17年）しており、建築基準法で規定する安全装置が設置されておらず既存不適格の状況。**経年劣化により故障が発生し一時停止する状況も発生しているところ、制御機器の交換部品がR6年3月に供給停止となるため、故障した場合に実験設備の搬入や装置稼働用の液体水素ボンベ等の搬入が不可能となり、研究プロジェクト遂行に支障を来す恐れがある**。

#### ○千現地区 物性解析実験棟空調設備更新

建物内の温湿度を最適条件に調整するための空調設備。**設置後44年（耐用年数15年）が経過し、経年劣化による機器故障発生の可能性が著しく増大しており、突発的な空調停止の影響で実験機器の故障や研究試料の損傷等が発生する恐れがある**。

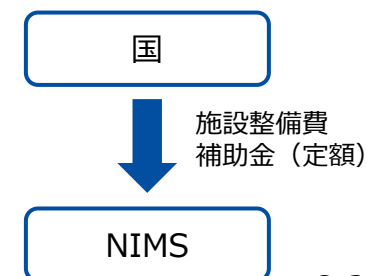


ドラフトチャンバー内の有機合成等で発生するガス等を排出



安全装置が設置されていないエレベータの駆動装置

#### 【スキーム図】



対策による効果

- スクラバーの故障に伴う**研究活動中断のリスク及び有毒ガスの漏洩により実験者の生命が危険に晒されるリスクを回避**する。
- エレベーターの更新により、**実験設備の搬入や装置を稼働させるための液体水素等必要な物品の搬入が不可能となるリスクを回避し、研究プロジェクトの中止を防ぐ**。

## 背景・課題

日本学士院会館は、昭和49年の落成後約50年が経過し、各所で老朽化。皇族や日本学士院会員、一般市民等多くの方々が利用する日本学士院を、**女性も活用しやすく、衛生の確保された安全な施設とすることが必須**であり、特に**給排水設備及び外壁等**の早急な改修工事が必要。

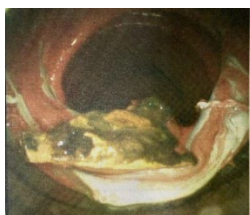
## 事業内容

### ○給排水設備等の改修

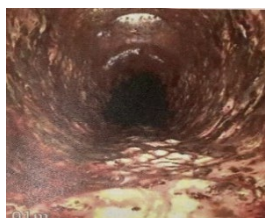
日本学士院会館の給排水設備は昭和49年の落成後未改修。令和2年2月に実施した給排水管劣化調査で配管傾斜不足、継手部分の錆こぶ等が判明。万が一、**漏水・詰まり等が発生した場合、皇族が参列する式典等の進行に支障・被害が生じる恐れ**。

そのため、**給排水設備の改修とともに、女性も活用しやすい施設とする観点から各階1室しか設置されていない女性用トイレの増設**を行う。

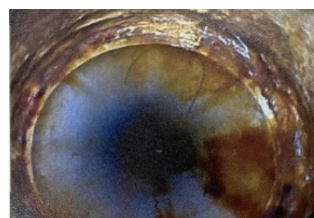
#### <内視鏡調査>



給水管 塗膜の欠損・錆こぶ



汚水管 腐食



雑排水管 鉄部の腐食

#### <診断結果に基づく所見>

##### ○給水管

腐食が進行。現状の配管では劣化が進行し、内面塗料の溶出の恐れもあるため、**全ての更新が必要**。

##### ○汚水管

全体的に腐食しており、錆こぶを確認。**放置すると今後も腐食が進行する状態**。

##### ○雑排水管

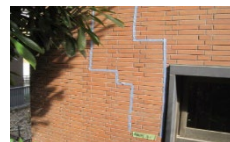
配管に腐食しやすい材料が使用されており、錆こぶを確認。**今後も腐食の進行を止めることができないため、改修が必要**。配管内に排水の滞留があり、排水不良の状態。滞留水があると配管において腐食が進行しやすくなるため、早急に改善が必要。

### ○外壁の改修

平成25年2月に実施した建築基準法に基づく外壁診断で経年劣化による外壁タイルのひび割れ、浮き等が相当数あることが判明。さらに、令和2年度に施工数量調査を行った結果、更なる劣化の進行を確認。

現状、東面の一部、東西南北の1階部分等が未改修。**タイルの剥がれ等により人的被害が発生する可能性もあるため至急対応が必要**。

#### <目視及び部分打診調査>



浮き



欠損



ひび割れ

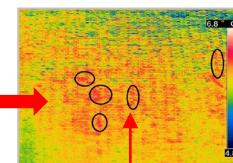


爆裂

#### <赤外線装置法による外壁調査>



左：通常写真



右：赤外線画像

【タイルに浮きがあると考えられる部分】  
躯体コンクリートから浮いているため、日射熱を伝熱せず、高温となる。

#### <診断結果に基づく所見>

旧式工法で貼られたタイルは、経年約10年～20年でタイルに浮きが発生する傾向がある。1階部分のタイルが剥落した場合の被害は比較的少ないが、建物上部からの剥落は、**人的被害が発生する恐れがあり、至急対応する必要がある**。

改修工事の実施により、女性も活用しやすく衛生の確保された安全な施設となるとともに、日本学士院会館の来館者、職員等の生命を守る機能が向上。



## 背景・課題

- 我が国の重要な研究開発活動を担う国立研究開発法人等において、竣工・設置から長い年月が経過し、**耐用年数を大幅に超過している老朽化した研究施設や研究設備が多数存在。**
- このような研究施設や設備を放置しておく、**災害発生後に研究活動の中断、データ消失、試料滅失の危機**がある。ひいては、科学技術立国を目指す我が国におけるイノベーションの創出に甚大な影響が生じる可能性がある。

## 【政府方針における記載】

- **国土強靱化年次計画2022（R4.6 国土強靱化推進本部決定）**  
国立研究開発法人 施設の耐震化・老朽化対策 等  
国立研究開発法人施設について、災害時の故障等により、研究開発の中断、データ消失、試料の滅失など研究開発活動に甚大な影響を及ぼす恐れがある重要設備（非常用発電設備、中央監視設備、電気・空調機械設備、ガス集中配管設備、研究設備等）について更新・改修を実施する。

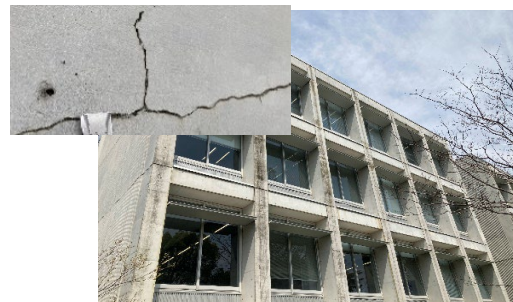
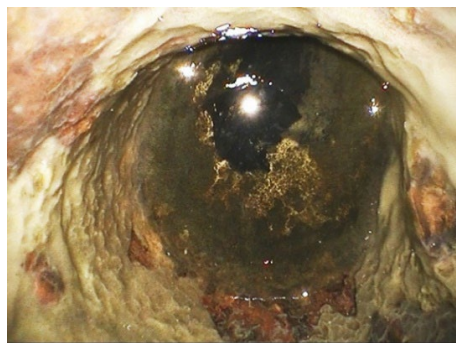
## 事業内容

- 海洋研究開発機構において故障が頻発する空調設備の早期更新など、老朽化が進み、耐用年数も大幅に超過する研究施設について、改修・修繕を実施。

深海総合研究棟  
実験用局所排気装置



深海総合研究棟  
雑排水管内の腐食



横浜研究所 外壁のひび割れ



既存 外灯



既存 空調室内機と照明器具

## 【整備対象・不具合の状況】

- ・横須賀本部 深海総合研究棟改修工事  
(基幹設備、受電設備、外壁・防水、6階実験室改修)
- ・横浜研究所 情報技術棟 無停電電源設備更新工事
- ・横須賀本部 本館 空調換気・照明設備更新工事
- ・むつ研究所 交流棟 空調換気・照明設備更新工事
- ・横須賀本部 外灯 水銀灯更新工事
- ・横浜研究所 フロンティア研究棟 外壁改修工事
- ・GODAC 利用開放ゾーン 空調設備 更新工事
- ・横須賀本部 冷凍冷蔵施設整備工事
- ・地球シミュレータ施設の無停電電源装置の増強

## 成果

- **防災・減災に資する研究・観測活動の安定的・継続的な実施が可能となり、国民の安全・安心の確保に貢献。**
- 非常時に必要なインフラ設備の更新をし、研究施設の二次災害を予防し、**国土強靱化に資する研究を継続。**

## 背景・課題

近年、日本原子力研究開発機構（JAEA）人形峠環境技術センターの所在する鏡野町（岡山県）では豪雨被害が増えており、平成28年には台風によりウラン濃縮工学施設近傍で大規模な地滑りが発生した。周辺地域においてこのようなリスクがある中、昨年7月には周辺自治体で観測史上最大の日降雨量を記録し、鏡野町では土砂災害警戒情報「レベル4」（全員避難）が発令され、センター周辺で再び土砂災害が発生した。このような状況を踏まえ、周辺法面の崩落による鉱さい等の河川への流出や、放射性廃棄物等を管理している重要施設の被害を防ぐため、国土強靱化の観点から同センターにおける災害対策を、関係法令を遵守しつつ可及的速やかに進める必要がある。

## 事業内容

### （1）人形峠センターの鉱さいたい積場右岸盛土等対策工事【0.9億円】

鉱さいたい積場では、ウラン鉱石を製錬することで生じたラジウムを含む鉱さいを多く管理しており、また、放射性物質を含む坑水を一時貯留しているが、本たい積場の盛土等が崩壊し放射性物質を含む鉱さいや坑水が外部に漏えいする可能性があるため、補強工事を行う。

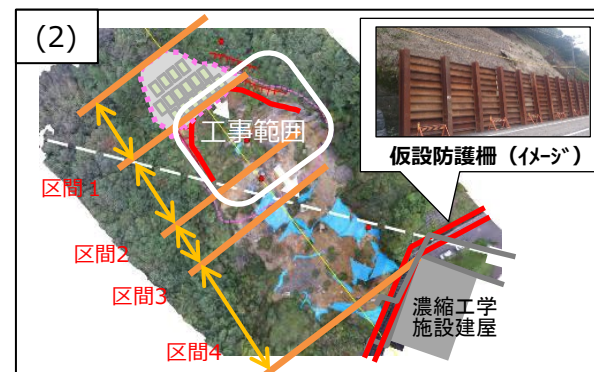
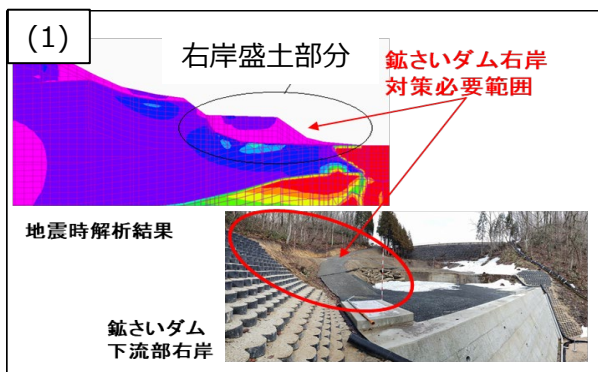
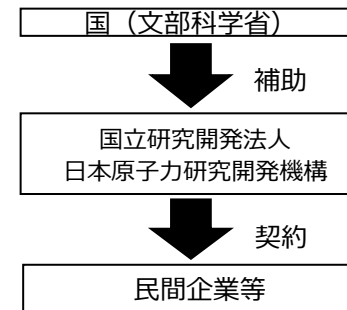
### （2）人形峠センターの濃縮工学施設西側法面の安全対策工事【1.5億円】

ウラン濃縮工学施設の西側の法面は、平成28年9月の台風により地滑りが発生しており、現在は仮設防護柵を設置することで措置を施しているが、再度地すべりが発生した場合、施設建屋及び建屋周辺で作業する作業員の人命に危害を与える可能性があることから、法面の補強工事等を行う。

### （3）人形峠センターの砂防堰堤、導流堤設置工事【1.5億円】

センターに流れ込む全溪流における土石流発生リスク調査の結果、大雨により土石流が発生した場合、センター内の廃棄物貯蔵庫や非常用発電機がある共通施設などに甚大な被害をもたらす可能性が示されたところ、砂防ダム及び導流堤の設置工事を行う。

### 主要スキーム図



## インパクト(国民・社会への影響)

本施策の実施により、ウラン濃縮工学施設など放射性廃棄物等を管理する施設を擁する人形峠環境技術センターにおける放射性物質の外部漏えいや周辺環境への汚染拡大といった事故の未然防止・リスク低減を図ることができ、国土強靱化の実現につながる。

## 背景・課題

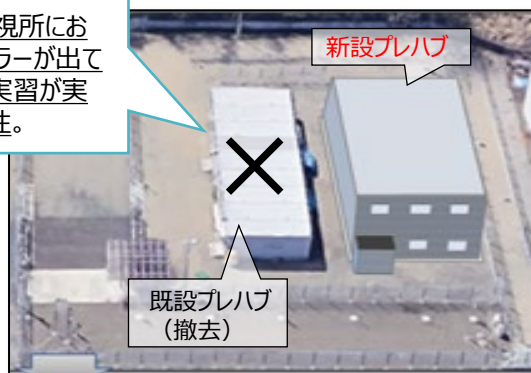
JAEAの核不拡散・核セキュリティ総合支援センター（ISCN）は、国際原子力機関（IAEA）や米国等と協力しながら、アジア諸国を中心に人材育成や技術開発を行い、国際的な核不拡散・核セキュリティの向上に貢献。2021年10月にはIAEAより協働センターの指定を受け、IAEAとの連携が加速している。同センターが設置する核物質防護（PP）実習フィールドは、原子力発電所と同様の核物質防護設備を有し、核不拡散・核セキュリティ技術の向上及び能力構築を目的とする国内唯一の実習施設。近年、国内外での原子力施設へのサイバー攻撃の多発やロシアによるウクライナ侵攻等を契機に、核セキュリティ強化の機運が高まっている一方、PP実習フィールドの現状のプレハブ（耐用年数7年）は、設置後約10年が経過し経年劣化が相当進み雨漏り等により実習に支障が生じている状況であり、同施設の改修及び機能強化が急務。このため、PP実習フィールドにおいて、サイバーセキュリティ等新規トレーニングの開発・提供や、新たな脅威に対応するための机上演習を実施する施設を備えたプレハブを新設する。

## 事業内容

ウクライナ情勢等を契機とした緊急かつ発展的な人材育成支援の提供のため、PP実習フィールドにおいて、教室スペースを整備した2階建てのプレハブを整備する。併せて、旧プレハブ同様、屋外に配した侵入検知設備・カメラ等による集中監視トレーニングに供するため、新規プレハブ内に模擬中央監視所※を設置する。

※模擬中央監視所とは実際の発電所内監視機器を一元管理するための施設を基に縮小した模擬の監視施設。

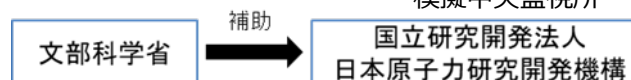
- ✓ 既に耐用年数を超過し、雨漏り等により実習に支障が生じている状況。
- ✓ 内部の模擬中央監視所における精密機器にもエラーが出ており、故障した場合実習が実施できなくなる可能性。



- 2F：教室にてトレーニングの座学や机上演習等を実施
- 1F：出入管理設備エリア及び模擬中央監視所を使用した核物質防護、サイバーセキュリティ等の演習を実施



模擬中央監視所



## インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- 我が国ひいては世界の核セキュリティを支える基盤を安定的・発展的に整備し、核セキュリティ分野における我が国のプレゼンスを更に向上するとともに、国民の安全・安心の確保に貢献することができる。
- ISCNでは我が国含め15か国程度の核物質防護関係者を対象とした実習を年に約20回実施しており、本フィールドを早急に整備することで、各国からもニーズの高いサイバー攻撃等新たな脅威に備えた実習を令和5年度より提供することが可能となる。また、本実習の対象にはウクライナも入っており、喫緊の対応が求められるウクライナの核セキュリティ強化にも貢献。

## 目的

令和4年発生 of 福島県沖を震源とする地震、令和4年8月1日から同月22日までの間の豪雨及び暴風雨による災害等により広範囲にわたり公立学校の施設が損壊等多数の被害を受けたことから、被災施設の迅速な災害復旧を図る。

## 事業内容

令和4年発生 of 福島県沖を震源とする地震、令和4年8月1日から同月22日までの間の豪雨及び暴風雨による災害等により被災した公立学校施設の早期復旧のため、公立学校施設災害復旧費国庫負担法等に基づき、地方公共団体が行う公立学校施設の災害復旧に要する経費の一部を負担（補助）することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。

## 実施要件（対象、補助率）

- 補助対象施設：公立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校、学校給食センター等の施設（建物、建物以外の工作物、土地、設備）
- 補助率：公立学校の施設の災害復旧に要する経費の2/3（離島等4/5）

## 被害状況

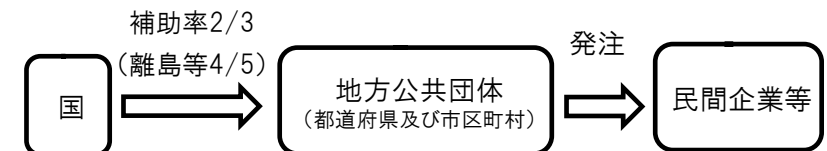


地震による外壁の亀裂



大雨による浸水被害

## 事業スキーム



## 事業の効果

災害で被害を受けた施設の早期復旧により、**学校教育の円滑な実施を確保するもの**

## 目的

令和4年福島県沖を震源とする地震、令和4年8月1日から同月22日までの間の豪雨及び暴風雨による災害等により広範囲にわたり公立社会教育施設（公立社会体育施設・文化施設含む）が損壊等多数の被害を受けたことから、被災施設の迅速な災害復旧を図る。

## 事業内容

令和4年福島県沖を震源とする地震、令和4年8月1日から同月22日までの間の豪雨及び暴風雨による災害等により被災した公立社会教育施設の早期復旧のため、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律等に基づき、特定地方公共団体等が行う公立社会教育施設の災害復旧に要する経費の一部を補助することにより、社会教育の円滑な実施を確保する。

## 実施要件（対象、補助率）

### ● 補助対象施設：

（ 公民館、図書館、体育館、運動場、水泳プール、博物館、青年の家、視聴覚センター、婦人教育会館、少年自然の家、地域改善対策集会所、柔剣道場、文化施設、相撲場、漕艇場、生涯学習センター  
その他、文部科学大臣が財務大臣と協議して定める施設

に係る

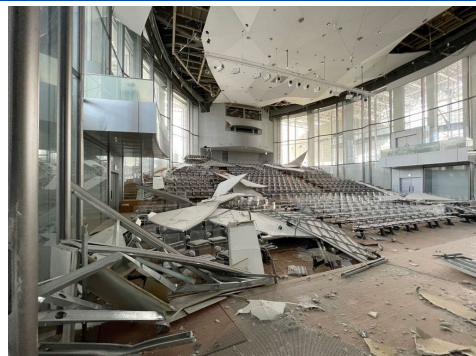
（ 建物（電気、ガス等の付帯設備を含む）、建物以外の工作物（土地に固着している建物以外の工作物）、土地（敷地、野外運動場等）、設備（教材、教具、机・椅子等の備品）

### ● 補助率：災害復旧に要する経費の2/3

## 被害状況

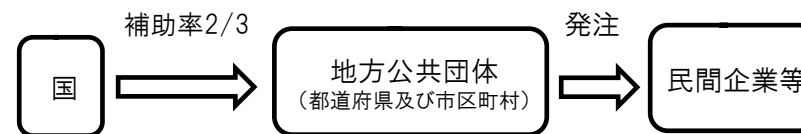


法面崩落



天井崩落

## 事業スキーム



## 事業の効果

災害で被害を受けた施設の早期復旧により、**社会教育の円滑な実施を確保するもの**

## 目的

本年3月の福島県沖地震、7月及び8月の大雨等により国立大学・高専の施設が被害を受けており、被災施設の迅速な災害復旧を行い、教育研究機能の回復を図る。

## 事業内容

本年3月の福島県沖地震及び7月・8月の大雨等により被災した国立大学・高専施設の早期復旧のため、災害復旧に要する経費の補助を行う。

## 被害状況

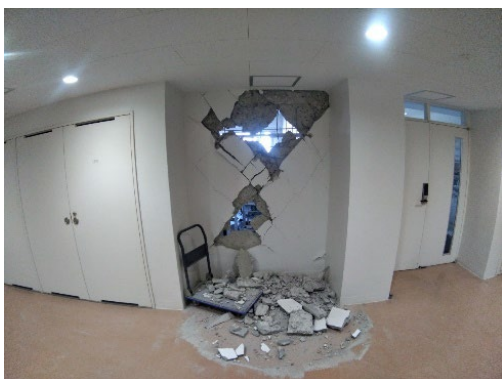


地震による建物外部破損

03



地震による建物設備破損



地震による建物内部破損



大雨による林道の土砂崩れ

## 事業効果

自然災害で被災した施設の早期復旧により、国立大学及び高専の安全な教育研究活動の場を円滑に確保する。



## 背景・課題

- 令和4年福島県沖地震等の災害により、国立大学において多数の被害が発生。特に、我が国の教育研究を支える国立大学の教育研究設備に甚大な被害が発生しており、教育研究活動に重大な支障をきたしている。
- 研究が中断し国際的な競争から大きく劣後する状況を改善するとともに、学生が安心して質の高い教育を受けられる環境を整備するため、速やかな復旧が必要。

## 事業内容

- 令和4年福島県沖地震等により被災した国立大学の教育研究設備の復旧に必要な経費を支援。

※国立大学法人運営費交付金により支援

## 災害復旧の内容（被災例）



令和4年福島県沖地震により収束付ビーム加工観察装置が故障



令和4年福島県沖地震によりX線光電子分光装置が故障

## 背景・課題

令和4年福島県沖地震等の災害により、国立高等専門学校において多数の被害が発生。  
特に、我が国の教育を支える国立高等専門学校の教育設備に甚大な被害が発生しており、教育活動に重大な支障をきたしている。

## 事業内容

令和4年福島県沖地震等により被災した国立高等専門学校の教育設備の復旧に必要な経費を支援。

※独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金により支援

## 災害復旧の内容（被災例）



環境測定用高分解能NMRシステムの内部  
(超伝導状態を保持する為の回路等) が故障



炭酸ガスレーザー加工機の制御用PCが故障



## 目的

令和4年8月1日から同月22日までの間の豪雨及び暴風雨による災害等により広範囲にわたり私立学校の施設が損壊等多数の被害を受けたことから、被災施設の迅速な災害復旧を図る。

## 事業内容

令和4年8月1日から同月22日までの間の豪雨及び暴風雨による災害等により被災した私立学校施設の早期復旧のため、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律等に基づき、私立学校施設の災害復旧に要する経費の一部を補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。

### 実施要件（対象、補助率）

#### ● 補助対象施設：

〔 私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校及び幼保連携型認定こども園 〕

に係る

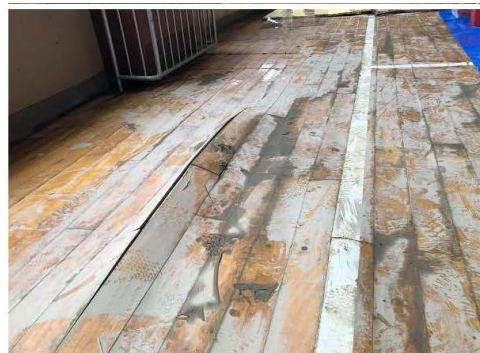
〔 建物（電気、ガス等の付帯設備を含む）、建物以外の工作物（土地に固着している建物以外の工作物）、土地（敷地、野外運動場等）、設備（教材、教具、机・椅子等の備品） 〕

#### ● 補助率：災害復旧に要する経費の1/2等

## 被害状況

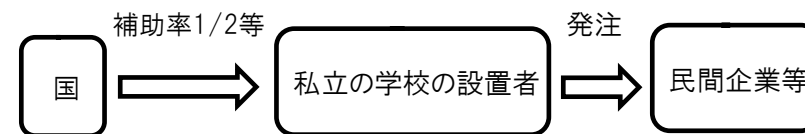


建物内への浸水



浸水による床の隆起

## 事業スキーム



### 事業の効果

災害で被害を受けた施設の早期復旧により、**学校教育の円滑な実施を確保するもの**

## 背景・課題

令和4年8月1日から同月22日までの間の豪雨及び暴風雨による災害等により被災した私立大学等の教育研究活動を被災前の状況に一刻も早く戻すことができるよう、教育研究活動の復旧に要する経費について、私立大学等経常費補助金により支援。

## 事業内容

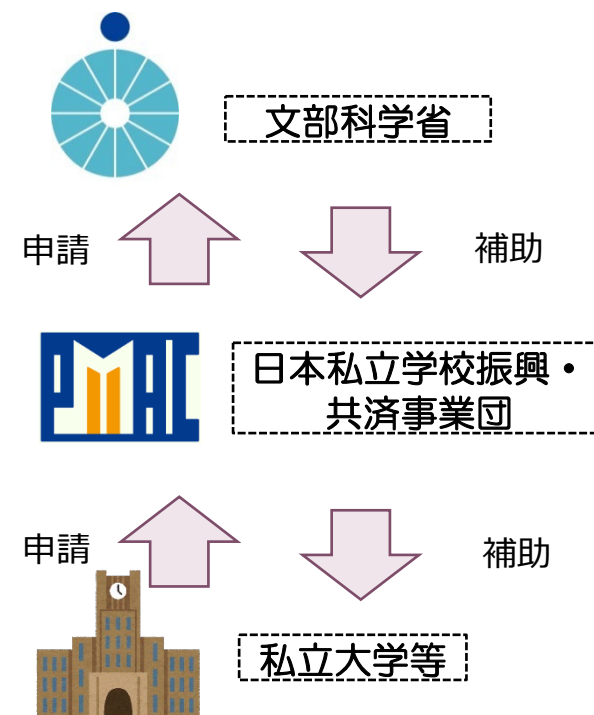
### スキーム

私立大学等経常費補助金のスキームを活用し、日本私立学校振興・共済事業団を通じて補助金を交付し、施設等災害復旧事業の対象となった私立大学等に対する支援を実施



**被災大学等の教育研究活動の速やかな復旧により、地域の人材育成や産業・経済へ寄与、被災地の「未来」づくりに貢献**

### 【補助の流れ】



# 私立高等学校等経常費助成費補助金（教育活動復旧費）

令和4年度第2次補正予算額

2億円



文部科学省

## 背景・課題

令和4年8月1日から同月22日までの間の豪雨及び暴風雨による災害等により被災した私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の教育活動を被災前の状況に一刻も早く戻すことができるよう、教育活動の復旧に要する経費について、私立高等学校等経常費助成費補助金により支援。

## 事業内容

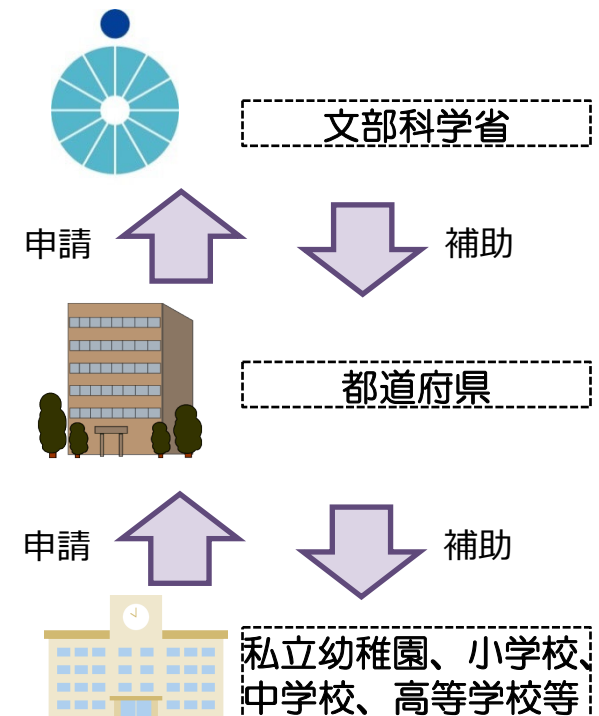
### スキーム

施設等災害復旧事業の対象となった私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の教育活動の復旧について、都道府県が支援した場合、国は支援を行った都道府県に対し、私立高等学校等経常費助成費補助金により補助。



**被災した私立学校の教育活動の速やかな復旧により、被災地域における教育機能と被災地の「未来」を担う子供の教育環境の回復を図る。**

### 【補助の流れ】



## 背景・課題

令和4年8月1日から同月22日までの間の豪雨及び暴風雨による災害等により家計支持者が被災等した学生の修学機会を確保すべく、授業料の減免等を実施した私立大学等に対し、私立大学等経常費補助金により所要額の一部を補助（補助率2/3）

## 事業内容

### スキーム

授業料減免等を実施した大学等に対し、日本私立学校振興・共済事業団を通じて補助金を交付

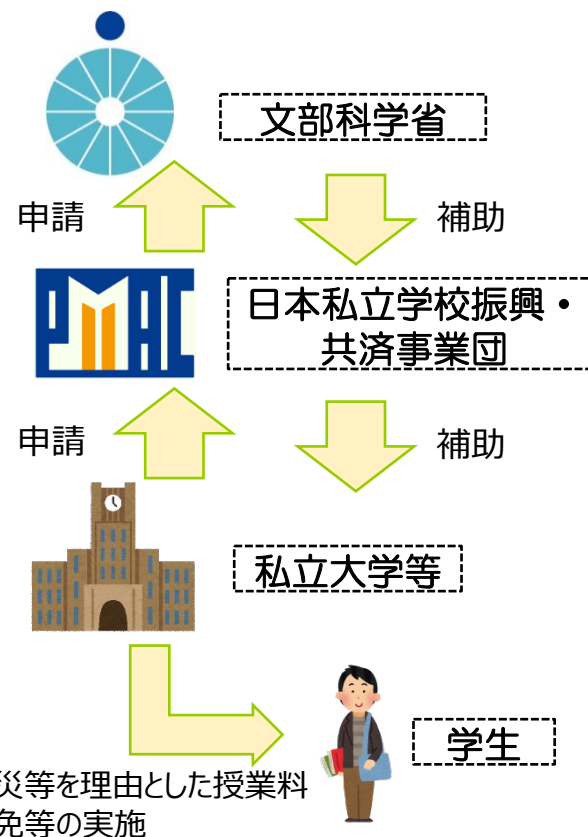
#### 【対象者】

令和4年豪雨等による家計支持者の被災等により修学が困難な学生

### 成果イメージ

私立大学等が実施する授業料減免等に必要な経費を支援することを通じて、令和4年豪雨等の影響により、意欲のある学生が、経済的理由により修学を断念することがないように支援。

### 【補助の流れ】



## 事業概要

令和4年発生 of 福島県沖を震源とする地震や令和4年8月1日から同月22日までの間の豪雨及び暴風雨により被災した国指定等文化財の災害復旧を迅速に進める。

## 事業内容

### ●対象事業

- ・国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業
- ・歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
- ・登録有形文化財建造物修理等事業
- ・重要文化財等防災施設整備事業

### ●補助事業者

国指定等文化財の所有者、管理団体等

### ●補助率

70%～最大85%（財政状況等による加算）

（通常事業の20%高上げ）

※登録有形文化財建造物修理等事業は50%



史跡 仙台城跡  
（宮城県仙台市）  
令和4年3月地震による被害

## 背景・課題

「強しなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成25年成立）」に基づき内閣に置かれた「国土強靱化推進本部」が定めた「国土強靱化年次計画2022（令和4年6月21日）」では、「国立青少年教育施設など、災害時に活用が可能な施設について、役割を明確化するとともに防災機能を強化する」とされており、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月11日）」では、令和7年度までに全施設の6割について、ライフラインの機能強化を計画的に整備することとされている。

近年、大規模な災害が多発する中、大規模災害時において、一時的な避難場所として、国立青少年教育施設を有効活用するため、順次、ライフライン等の機能強化を図ってきたところである。しかしながら、**令和4年7～8月に発生した落雷や大雨により、国立青少年教育施設においても、施設等に多大な被害が発生したことから、利用者の安全安心の確保、地域の防災拠点としての避難者受け入れのための環境整備を、早急を実施するものである。**

## 事業内容

**落雷や大雨により、被害のあった国立青少年教育施設の改修を実施。**

### 1. 国立岩手山青少年交流の家（岩手県）

○落雷による被害（R4.7.4）

- ・敷地近くで**落雷**があり、館内の停電が発生
- ・**火災受信機及び非常用発電用の蓄電池の故障も起きているため、施設の現状復旧を実施。**

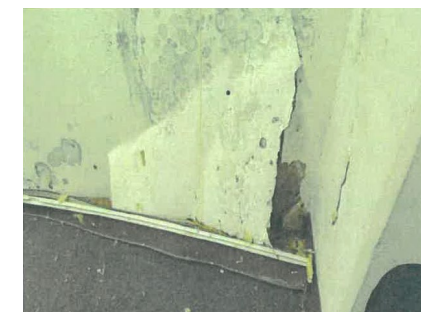
### 2. 国立日高青少年自然の家（北海道）

○大雨による被害（R4.8.15～16）

- ・**激しい雨**に伴う、**プレイホール棟屋上からの漏水**により、**天井材が崩落。**
- ・天井材崩落により、**プレイホール棟の壁・床内部まで浸水。**カビ発生・腐食が見込まれる。



プレイホール棟2階PC室の天井材が一部崩落



崩落した天井下の壁が浸水し、壁材の一部が損壊



### アウトプット(活動目標)

- ・落雷や大雨の被害のあった施設における利用者の安全安心の確保を早急を実施

### アウトカム(成果目標)

- ・体験活動が充実し、「社会を生き抜く力」として必要な能力の育成
- ・全国の青少年教育施設が広域防災補完拠点として機能

### インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- ・我が国の次世代を担う人材を輩出
- ・国民の命と財産を守り、国家のリスクマネジメントを軽減

## 背景 課題

- 新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、子供の学びを止めないため、学校において児童生徒及び教職員等に感染者等が発生した場合にも、感染症対策の徹底を図りながら教育活動を継続できる体制を整える事は極めて重要である。
- 特別支援学校のスクールバスについては、安全上の観点から換気が行われにくく長時間3密となる恐れがあるとともに、重症化リスクの高い医療的ケア児等が乗車している場合があり、感染リスク低減を図るなどの対策が必要である。

## 新型コロナウイルス感染者等発生時における感染拡大抑制措置及び学校における効果的な換気対策の実施 安全安心な通学環境の確保



学校・通学時における感染拡大の防止・学校教育活動の継続を実現



## 事業内容

### I 感染症流行下における学校教育活動体制整備事業

①新型コロナウイルス感染者等が発生した学校において、教育活動を継続するための体制を整備する場合に、追加的に必要となる保健衛生用品等の購入等に係る取組や、②地域の実情に応じて各学校が実施する効果的な換気対策に係る取組等を支援

- 学校種：国公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等
- 補助率：公立・私立1/2、国立10/10
- 補助対象：①感染者等発生時の保健衛生用品の買い足し、教室の消毒委託等にかかる経費



②CO2モニター、サーキュレータ等の換気用備品購入にかかる経費

他  
119

### II 特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業

特別支援学校のスクールバスにおける感染リスクの低減を図るため、地域の実情に応じて学校設置者が実施するスクールバスの少人数化を図る取組等を支援

- 学校種：国公立の特別支援学校
- 補助率：公立・私立1/2、国立10/10
- 補助対象：スクールバスやタクシーの運行にかかる委託料、運転手・介助員の報酬、スクールバスの増便やタクシーの借り上げにかかる経費 他



**背景** 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が長期化する中、子供の学びを止めないため、在外教育施設において児童生徒及び教職員等に感染者等が発生した場合にも、感染症対策の徹底を図りながら教育活動を継続できる体制を整えることは極めて重要である。

新型コロナウイルス感染者等発生時における感染拡大抑制措置及び在外教育施設における効果的な換気対策を実施するため、「在外教育施設における教育の振興に関する法律」も踏まえ、公益財団法人海外子女教育振興財団が行う、在外教育施設による感染症対策の取組に対する支援に係る費用を補助。



在外教育施設における感染拡大の防止・在外教育施設の教育活動の継続を実現



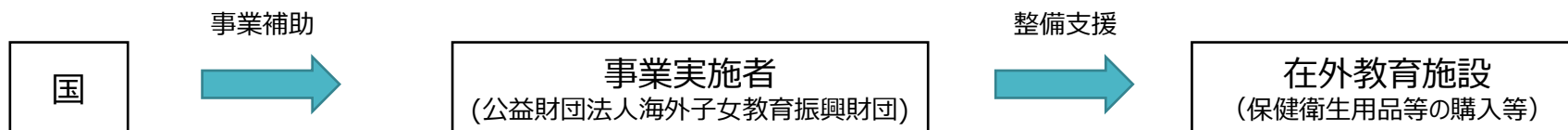
## 事業内容

①新型コロナウイルス感染者等が発生した在外教育施設において、教育活動を継続するための体制を整備する場合に、追加的に必要となる保健衛生用品等の購入等に係る取組や、②地域の実情に応じて各在外教育施設が実施する効果的な換気対策に係る取組等を支援

- **対象施設** 日本人学校、補習授業校、私立在外教育施設
- **補助率** 1 / 2
- **補助対象** ①感染者等発生時の保健衛生用品の買い足し、教室の消毒委託等にかかる経費  
② CO2モニター、サーキュレータ等の換気用備品購入にかかる経費 他



## 【スキーム図】





### 背景・課題

全国一斉同一期日で約50万人が受験する我が国最大規模の試験である大学入学共通テストについては、我が国の将来の成長を担う人材育成を促進する観点から、着実に実施する必要がある。そのため、これまで新型コロナウイルス感染症が流行した中であっても、政府として定めた感染症対策を十分に講じることにより、感染拡大を起こすことなく実施してきた。

今年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の脅威が残る中、受験者が受験機会を失うことがないよう万全の新型コロナウイルス感染症対策を講じるなど、受験機会の確保や受験者が公平・公正に安心して試験に臨める環境を構築する必要がある。

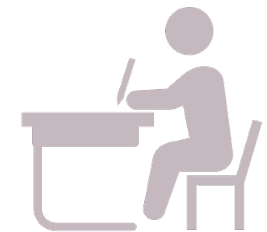


### 事業内容

大学入学共通テストについて、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の脅威等に対しても万全の感染防止対策を講じるなど、受験機会の確保や受験者が公平・公正に安心して試験に臨めるような対策を講じる。

#### 【対応】

国のガイドラインに則った感染症対策（アルコール消毒）、無症状の濃厚接触者やマスクの着用が困難な者に対する別室受験対応、受験生が体調不良等の際、無理をして受験することによる感染拡大を防ぐための全都道府県への追試験場設置などの対策を講じることによって、受験生が受験機会を失わないよう、公平・公正に安心して試験に臨める環境を構築する。



#### アウトプット(活動目標)

万全の感染症対策を講じるなど、受験者が受験機会を失うことがないよう公平・公正で安心な試験環境を構築する。

#### アウトカム(成果目標)

新型コロナウイルスの影響により志願者が受験機会を失うことなく、公平・公正で安心な環境で試験を実施することができる。

#### インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

確実に共通テストを実施することにより、我が国の将来の成長を担う人材育成を促進することができる。

## 施策の目的

子供の安全対策を強化するため、登園管理システムの普及、送迎用バスの安全装置改修支援など、子供の安全を守るための支援を行うことで、子供の安全を守るための万全の対策を講じるとともに、子供を預けている保護者の不安を解消する。

## 事業概要

子供の安全対策として、子供の送迎用バスへの安全装置の装備や、登園管理システムや子供の見守りタグ（GPS）の導入に係る必要な経費の支援を行う。

### （1）送迎用バスの改修支援

概要：子供の送迎用バスへの安全装置の装備を支援

補助率：定額（事業者の負担を最小化するため義務化対象施設は市場価格を踏まえた定額を支援。

義務化されない施設は市場価格の半額程度を支援）

対象：①安全装置の装備が義務化される施設：幼稚園（幼稚園型認定こども園含む。以下同じ）、特別支援学校

②安全装置の装備が義務化されない施設：小学校、中学校等



### （2）登園管理システム支援

概要：適切な登園管理を行うため、施設の安全計画等において明記された登園管理システムの導入に必要な経費を支援

補助率：4/5

対象：幼稚園、特別支援学校幼稚部



### （3）ICTを活用した子供の見守り支援

概要：ICTを活用した子供見守りサービスなどの安全対策に資する機器等を導入に必要な経費を支援

補助率：4/5

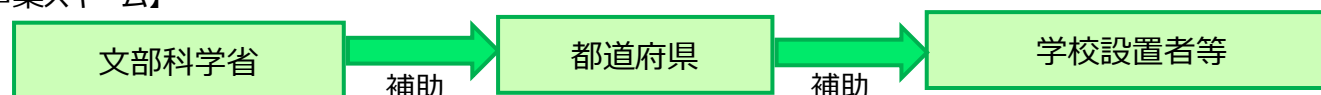
対象：幼稚園、特別支援学校幼稚部



※保育園・認定こども園等に対しては、同様の支援経費を厚生労働省において計上。

また、安全管理研修等に係る経費を内閣府にて計上。

## 【事業スキーム】



※国立大学附属学校は国が直接補助